

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第47期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ヒビノ株式会社
【英訳名】	Hibino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日比野 晃久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03)3740-4391
【事務連絡者氏名】	ヒビノGMC（管理本部）経営企画部長 大関 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03)3740-4391
【事務連絡者氏名】	ヒビノGMC（管理本部）経営企画部長 大関 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	15,400,022	18,684,488	17,727,487	14,207,296
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	-	779,043	1,154,956	631,099	636,490
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	-	417,174	558,656	220,705	375,875
純資産額 (千円)	-	5,212,073	5,822,368	5,654,589	5,010,536
総資産額 (千円)	-	12,365,710	13,840,942	15,467,946	14,792,409
1株当たり純資産額 (円)	-	986.49	1,044.61	1,037.98	951.50
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	-	80.54	106.21	40.58	70.70
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	74.86	103.34	39.89	-
自己資本比率 (%)	-	41.8	41.4	36.0	33.5
自己資本利益率 (%)	-	8.2	10.3	3.9	7.1
株価収益率 (倍)	-	14.0	10.4	17.1	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	260,257	1,470,971	693,714	199,602
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	1,308,924	500,093	1,049,950	1,207,178
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	810,656	210,628	1,939,248	382,991
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	1,798,770	2,553,365	2,563,293	1,527,782
従業員数 (人)	-	527	575	625	619
(外、平均臨時雇用者数)	( - )	(22)	(25)	(17)	(5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第43期は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 平成18年9月1日の株式の新規取得に伴い、㈱メディア・テクニカルが子会社となったため、第44期より連結財務諸表を作成しております。

4. 第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第47期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高 (千円)	14,593,565	14,832,647	17,241,519	15,078,812	11,670,907
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	868,189	675,798	1,130,123	693,066	626,691
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	694,052	356,819	585,129	374,863	377,596
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,572,709	1,601,541	1,701,455	1,721,487	1,721,487
発行済株式総数 (株)	5,149,940	5,240,040	5,485,240	5,547,840	5,547,840
純資産額 (千円)	5,004,300	5,151,613	5,706,524	5,813,363	5,185,481
総資産額 (千円)	10,136,041	12,103,132	12,867,917	15,233,186	14,575,379
1株当たり純資産額 (円)	964.99	974.95	1,040.35	1,083.02	995.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	35.00 ( - )	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	20.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	144.50	68.88	111.24	68.92	71.03
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	130.09	64.03	108.23	67.76	-
自己資本比率 (%)	49.4	42.2	44.3	38.2	35.6
自己資本利益率 (%)	17.0	7.1	10.8	6.5	6.9
株価収益率 (倍)	15.2	16.4	10.0	10.1	-
配当性向 (%)	24.2	43.6	27.0	43.5	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,273,217	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	399,354	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	604,691	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,037,568	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	441 (12)	483 (21)	491 (25)	454 (17)	441 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第43期は連結財務諸表を作成しておりませんが持分法を適用する関連会社がありませんので記載しておりません。

3. 第44期より、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローに係る指標については記載しておりません。

- 4 . 第43期の1株当たり配当額35.00円には、上場記念配当5.00円が含まれております。
- 5 . 第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 . 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 . 第47期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 8 . 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年11月	昭和31年6月創業の「日比野電気」を母体として、ヒビノ電気音響(株)を東京都台東区浅草橋二丁目7番5号に資本金800千円で設立。業務用音響機器の設計・販売・修理業務を開始。
昭和46年4月	コンサート用音響機材の貸出と設置・オペレート業務を開始。
昭和51年9月	本社を東京都台東区浅草橋四丁目6番8号に移転。
昭和58年7月	大阪出張所を開設。
昭和58年11月	本社を東京都港区白金五丁目10番2号に移転。
昭和59年5月	本格的に映像事業を開始。
昭和60年4月	大型映像機器の貸出とオペレート業務を開始。
昭和62年2月	大阪出張所を大阪営業所に昇格。
昭和62年11月	音響・映像・コンピュータシステムの設備工事業務を開始。
昭和63年6月	商号をヒビノ(株)に変更し、本社を東京都港区港南三丁目5番14号に移転。
平成元年4月	福岡営業所を開設。
平成元年5月	企業のショールーム・展示施設等の常設映像機器のシステム設計・販売・保守業務を開始。
平成2年6月	建設業（電気通信工事業）東京都知事許可（般2）第83271号を取得。
平成3年10月	札幌営業所を開設。
平成7年2月	映像周辺機器メーカーのクロマテック(株)に資本参加し、同社製品の開発援助並びに販売業務を開始。（同社は平成13年8月、ヒビノクロマテック(株)に商号を変更）
平成7年4月	名古屋営業所を開設。
平成12年6月	ヒビノドットコム(株)を設立し、インターネットによる映像・音声の配信サービスに参入。
平成14年10月	ヒビノドットコム(株)と株式交換を実施し、同社を完全子会社化。
平成14年11月	ヒビノクロマテック(株)の事業を統合し、映像機器の開発・製造業務を開始。
平成15年2月	一般労働者派遣事業許可（般13-040675）を取得し、人材派遣業務を開始。
平成15年3月	ISO9001：2000品質管理規格を取得。
平成16年7月	ヒビノドットコム(株)を吸収合併し、イベントの企画・立案・コンサルティング業務、インターネット等のネットワークを利用した映像・音声配信業務の事業を継承。
平成16年11月	旅行業登録（東京都知事登録旅行業第3-5501号）を取得。
平成18年1月	有料職業紹介事業許可（13-ユ-301001）を取得し、紹介予定派遣業務を開始。
平成18年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年8月	一般建設業（電気通信工事業）国土交通大臣許可（般-18）第21843号を取得。
平成18年9月	(株)メディア・テクニカルを完全子会社化。
平成19年4月	アイテムプラス(株)を完全子会社化。
平成19年8月	英国に現地法人（完全子会社）Hibino Europe Limitedを設立。
平成19年8月	香港に現地法人（子会社）Hibino Asia Pacific Limitedを設立。
平成19年12月	(株)ヘビームーンを完全子会社化。
平成20年5月	スチューダー・ジャパン・ブロードキャスト(株)を完全子会社化。
平成21年1月	子会社アイテムプラス(株)を吸収合併し、ヒビノクロマテックDiv.に統合。 輸入ブランドの輸入販売代理店事業の一部を子会社(株)ヘビームーンに譲渡・移管。同社はヒビノインターサウンド(株)に商号を変更。
平成21年3月	一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を子会社(株)メディア・テクニカルに譲渡・移管。 [一般労働者派遣事業許可（般13-304154）、有料職業紹介事業許可（13-ユ-303871）を取得]

(注) 組織名称は当時の名称で記載しております。

### 3【事業の内容】

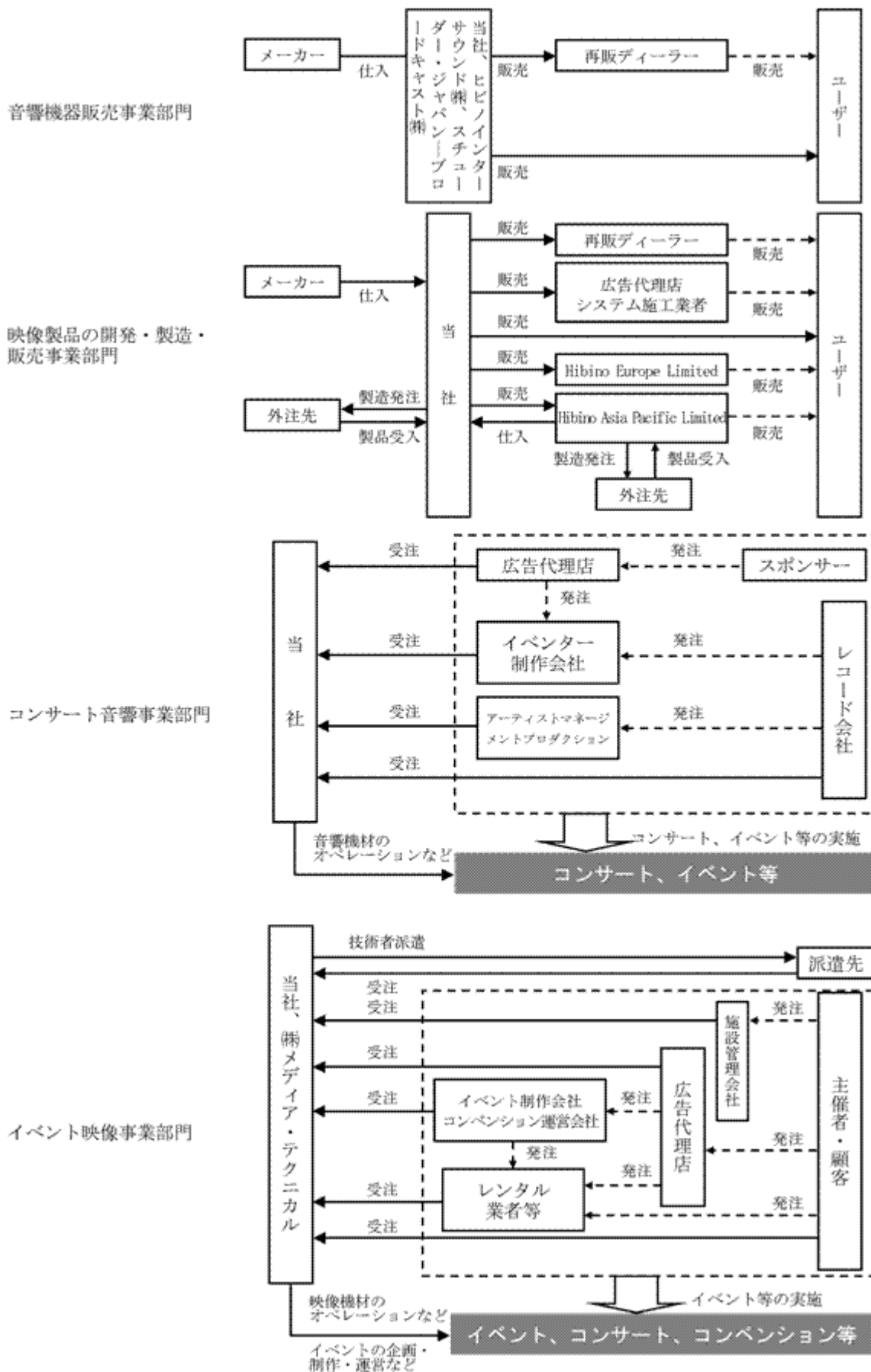
当社グループは、当社（ヒビノ株式会社）と子会社5社で構成されており、音響機器販売、映像製品の開発・製造・販売、コンサート音響及びイベント映像を主たる事業としております。

当社グループでは、事業の種類別セグメントを販売事業とサービス事業に区分し、さらにそれぞれにおいて音響関連事業と映像関連事業に分類し、音響機器販売、映像製品の開発・製造・販売、コンサート音響及びイベント映像に部門設定をしております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業部門	主要な会社	主要な事業内容
販売事業	音響機器販売	当社 ヒビノインターサウンド(株) スチューダー・ジャパン・ブロードキャスト(株)	・業務用音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス業務
	映像製品の開発・製造・販売	当社 Hibino Europe Limited (ヒビノ ヨーロッパ リミテッド) Hibino Asia Pacific Limited (ヒビノ アジア パシフィック リミテッド)	・業務用映像（音響も含む）機器のシステム設計・施工・メンテナンス業務 ・映像ディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売業務
サービス事業	コンサート音響	当社	・コンサート及びイベント用音響システムの企画立案、機器の貸出、オペレート業務 ・コンサート及びイベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング業務
	イベント映像	当社 (株)メディア・テクニカル	・コンサート及びイベント用映像システムの企画立案、機器の貸出、オペレート業務 ・イベントの企画立案、運営、コンサルティング業務 ・音響・映像・システム関連のオペレーター及びエンジニアの人材派遣業務

[ 事業系統図 ]

当社グループの事業系統図は下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱メディア・テクニカル	東京都 江東区	35,000	サービス事業	100.0	所有機材を必要に応じて相互 にレンタルしています
ヒビノインターサウンド㈱	東京都 港区	40,000	販売事業	100.0	同社が輸入販売する商品及び 当社の取扱商品を必要に応じ て相互に供給しております 資金援助あり 債務保証あり
スチューダー・ジャパン・ブ ロードキャスト㈱	東京都 港区	50,000	販売事業	100.0	同社が輸入販売する「STUDER (スチューダー)」のミキシ ング・コンソールを核とした システム販売時に当社及び当 社グループ取扱商品を供給し ております 資金援助あり
Hibino Europe Limited (ヒビノ ヨーロッパ リミ テッド) (注2)	英国 サリー州	91,789 (50万 英ポンド)	販売事業	100.0	当社製品の拡販、販売サポー ト、修理保守業務等を行って います 役員の兼任あり
Hibino Asia Pacific Limited (ヒビノ アジア パシフィッ ク リミテッド) (注3)	香港 (中華人民 共和国 香港特別 行政区)	521,850 (35百万 香港ドル)	販売事業	80.0	当社製品の販売をしています 同社が製造販売するLED製品を 当社が輸入販売しています 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. Hibino Europe Limitedは、2009年(平成21年)4月30日に全額当社を割当先とする30万英ポンドの増資を  
行い、資本金を50万英ポンドとしております。

同社は2009年(平成21年)6月1日に英国パークシャー州から同国ハートフォードシャー州に本社を移転し、  
また2010年(平成22年)2月1日に英国ハートフォードシャー州から同国サリー州に本社を移転しており  
ます。

3. Hibino Asia Pacific Limitedは、特定子会社であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
販売事業	187( - )
サービス事業	381( 4 )
全社(共通)	51( 1 )
合計	619( 5 )

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
441( 5 )	39.9	11.0	5,479

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋からの世界的な金融危機の影響が残るなか、アジア地域を中心とした海外経済の改善を背景に、生産・輸出の一部で回復の動きが見られるようになりましたが、円高・デフレによる企業収益の低迷、設備投資の減少、雇用情勢の悪化等、国内景気の本格的な回復に向けてはなお不安材料を残す形となり、総じて厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましても、企業業績の悪化を受け、設備投資意欲の減退から需要の減少傾向は改善されず、特に広告市場全体が大きく減少するなか、高精彩大型映像等の高額商品への投資は「先送り」や「予算削減」など、慎重な姿勢が続いていることから、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、より付加価値の高いビジネスの創出と独自の「ものづくり」によるグローバル展開で、将来に向けた事業構造と企業体質の変革を図り、持続的な成長軌道を構築するというビジョンを掲げ、中期経営計画「Action 50」に着手し、グループ経営体制の強化、経営効率の改善による収益基盤の強化に取り組みました。

販売事業においては、設備投資の抑制により、市場の購買力が弱く大型案件が減少したことから、当社グループの経営に深刻な影響を及ぼしております。

なかでも、映像製品の開発・製造・販売事業部門では、見込み案件の受注確保に努めましたが、企業収益の低迷による広告宣伝費の抑制に伴い、大型街頭ビジョン等の更新時期の先送りが一層顕著となったことで大きな打撃を受けました。このような状況を鑑み、固定費削減による損益分岐点の改善を中心とした抜本的な事業改革を早急に実施することが不可欠との判断から、組織改変、開発設計及び製造拠点の再考、それに伴う人員再編等々多方面から見直しを実施しました。

一方、サービス事業においては、コンサート案件を中心に好調に推移しました。音楽コンサート市場は景気動向に左右されることなく、観客動員数・市場規模ともに毎年安定しており、ここ数年間は緩やかな増加基調であることから、コンサート音響及び映像案件が当社グループ全体の収益を牽引しました。

コンサート音響事業部門では、多数のアーティストがコンサート活動を活発に展開したことに加え、著名アーティスト及び新規アーティストのコンサート案件を着実に取り込んだことから、2期連続で過去最高益を達成しました。

イベント映像事業部門では、コンサート案件における当社製LEDディスプレイ・システムの需要が拡大し、人気アーティストの大型コンサートツアーをはじめ、新規アーティストの案件を獲得するなど順調に売上を伸ばしました。他方、隔年で開催される東京モーターショーは、海外主要メーカーの多くが出展を見合わせる逆風の中、会期の短縮、展示規模の縮小等の影響を受け、計画値に対して下振れする結果となりましたが、コンサート案件が好調に推移したことにより、当社グループ全体の利益に大いに貢献しました。

なお、当社で開発中の試作品を納品した取引先に対する売掛債権の回収可能性について慎重に検討した結果、安全性の見地から貸倒引当金繰入額を378百万円計上しております。

これらの結果、当社グループ全体で徹底的なコスト削減による原価圧縮と固定費削減に努めたものの、販売事業の売上減及び貸倒引当金繰入額の計上等により、売上高14,207百万円（前年同期比19.9%減）、営業損失543百万円（前年同期は営業利益530百万円）、経常損失636百万円（前年同期は経常利益631百万円）、当期純損失375百万円（前年同期は当期純利益220百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔販売事業〕

音響機器販売事業部門では、企業の設備投資意欲の減退から大型案件が減少したことに加え、売上基盤である輸入音響機器ブランドの流通商品の市場においても弱含みな状況が続きました。

映像製品の開発・製造・販売事業部門では、市場の冷え込み・買い控えの影響を受け、国内外ともに厳しい状況が継続しました。売上が落ち込んだ背景としては、広告業界全体が低迷しているなか、屋外広告やディスプレイ業において、ディスプレイ機器の更新時期を先送りにするなど、予算が凍結されていることによります。徹底した経費の見直しと削減を進めておりますが、デジタルサイネージ市場の急速な冷え込みの影響は大きく、売上高の減少を補うまでには至らず大幅な減収減益となりました。

これを受け、近視眼的な支出抑制策に留まることなく、当該事業の損益分岐点を十分に再考し、組織改変、海外拠点や開発設計及び製造拠点の再考、品川拠点の賃貸物件の解約、これらに伴う人員再編等々、多方面から見直しを実施し、固定費の低減を図るとともに、機動性の高いスリムな組織体制を構築いたしました。

これらの結果、販売事業の売上高は6,449百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

[ サービス事業 ]

コンサート音響、イベント映像両事業部門とも、コンサート案件を中心に引き続き活況を呈し、当社グループ全体の収益を牽引しました。

コンサート音響事業部門では、著名アーティスト及び新規アーティストのコンサート案件を獲得し、2期連続で過去最高益を達成しました。

イベント映像事業部門では、人気アーティストのドーム、アリーナコンサートツアーや夏の野外イベントを多数受注するなど、コンサート案件における当社製LEDディスプレイ・システムの需要が拡大しました。また、中国モーターショーの伸長が続く一方で、東京モーターショーでは、国内主要メーカーの受注は確保したものの、各メーカーとも経費節減を余儀なくされる状況下で大型映像についても規模縮小は避けられず、計画を下回る結果となりました。こうした企業販促イベント案件等での落ち込みはありましたが、コンサート案件が好調推移したため、当社グループ全体の利益に貢献しました。

これらの結果、サービス事業の売上高は7,757百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ1,035百万円減少し、1,527百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は199百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

資金の主な減少要因としては、税金等調整前当期純損失637百万円の計上、たな卸資産の増加552百万円及び仕入債務の減少621百万円であります。また、主な増加要因としては、減価償却費1,014百万円及び貸倒引当金の増加額143百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,207百万円（同15.0%増）となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1,105百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は382百万円（同80.3%減）となりました。

資金の主な増加要因としては、長期借入れによる収入2,000百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入907百万円であります。また、主な減少要因としては、短期借入金の純減額1,000百万円、長期借入金の返済による支出908百万円、配当金の支払額160百万円、リース債務の返済による支出238百万円及び自己株式の取得による支出92百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
販売事業 (千円)	697,308	39.7

- (注) 1. 生産実績は、映像製品の開発・製造・販売事業部門におけるものであります。  
2. 金額は製造原価によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
販売事業	498,336	53.5	130,500	122.9

- (注) 受注実績は、映像製品の開発・製造・販売事業部門における特注品を対象にしております。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
販売事業 (千円)	2,767,960	91.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
販売事業 (千円)	6,449,733	63.5
サービス事業 (千円)	7,757,562	102.5
合計 (千円)	14,207,296	80.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、技術力を背景にした信頼度の高いプロ集団として、仕事にこだわりを持ちつつ「HIBINO」ブランドの知名度拡大・浸透を図るとともに、プロ用AV&IT業界の牽引役になれるよう、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら企業価値の最大化に向けて以下の課題に取り組んでまいります。

#### (1) 事業の拡大

##### 輸入販売権の確保

当社グループの主要事業部門の一つである音響機器販売事業部門においては、取扱ブランドを継続的に増強していくことが、事業拡大にとって必要となります。

著名なブランドだけではなく、まだ国内での知名度は高くなくても優秀であると当社グループが見極めたブランドの輸入代理店契約締結を推進し、優れた商品を直輸入販売することで業績拡大に努めてまいります。

##### LEDディスプレイ・システムの拡販

「音と映像のプレゼンター」を標榜する当社グループにとって、映像関連製品の販売増強に向けた自社製LEDディスプレイ・システムの拡販は重要な課題となっております。

高品質・高精彩によって世界的な評価を得ている自社製LEDディスプレイ・システムの性能を更に高めることやイベント映像事業部門との連携を強化すること等により、映像製品の開発・製造・販売事業部門の事業基盤を拡充してまいります。

##### グローバル戦略及び販売チャンネルの構築

当社グループでは、世界的な評価を獲得している自社製LEDディスプレイ・システム「ChromaLED(クロマレッド)」を中心とした「ものづくり」体制を推進するため、経営資源の重点配賦を図り当社グループの第4の基幹事業として位置づけております。

今後もグローバルな競争で勝ち抜くため、当社グループ一丸となって生産性・効率性を高めていくことで、市場や市況の変化においてもブレの無い真に強い企業体質を目指し、多様化するニーズに的確で競争力ある製品を提供してまいります。

また、グローバル各地域における市場動向並びに投資効果を慎重に見極めた上で進出拠点を決定し、最適生産・販売体制の充実を図ってまいります。

#### (2) リスク管理の強化

##### 安全管理の強化

当社グループの主要事業部門の一つである、コンサート音響事業部門やイベント映像事業部門においては、大型案件を中心に多数の機材の仮設、オペレート等を行うことから、事故を未然に防止するために十分な安全管理が必要となります。また、地震や台風等に対する防災対策も重要となります。

事象事例やヒヤリハット事例を集めて原因をさぐり、スタッフ一人一人に仮想体験を数多くさせることで事故を予見・予防しやすくしています。また、安全講習の受講、資格の取得等で安全管理を推進するとともに、現場でのヘルメットや安全ベルトの着用等、基本作業を徹底させることで、安全対策を進めてまいります。

##### 情報管理の強化

当社グループは、職務上取引先企業の情報や個人情報入手することがあることから、社内情報を含めたこれらの情報管理が重要な課題であると認識しております。個人情報保護においてプライバシーマークの付与認定を受けておりますが、情報管理全般におきまして、今後とも更なる社内管理体制の整備と適正な運用を推進し、一層の強化を図ってまいります。

##### 品質管理の徹底

販売事業においても、サービス事業においても品質管理は欠くべからざる重要事項であります。当社グループは、映像製品の開発・製造・販売部門における品質マネジメント規格ISO9001の取得はもとより、機器やサービスの質の良さと顧客からの信頼を得てまいりました。今後とも、より良い品質を追求し品質管理の徹底を図ってまいります。

### (3) 会社の支配に関する基本方針

#### 基本方針の内容

当社は、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業部門間及び子会社との相乗効果を高めるとともに、時代の変化を先取りして創造性を最大限に発揮できる体制を企業グループ全体で共有しながら、日々の改善・改革を実行し、事業の継続的な発展により、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社は、顧客のニーズに、長年の実績により積み上げてきたノウハウや技術力に裏打ちされた、信頼性の高い、安全で高品質の製品・商品・サービスを適正な価格で提供してまいります。

事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。社会への貢献や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

当社では、以上の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針を決定する者」であることが望ましいと考えております。

#### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記の方針を実現するため、企業グループとして、組織体制の見直しや施策の実施等に加え積極的なIR活動と適時適切な情報開示を行うことで、透明性の確保された質の高い企業グループ体制を構築することを目指し、平成22年3月期より中期経営計画「Action 50」に着手しております。

#### 不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。従いまして、当社取締役会としては、株主の皆様の判断のために、大規模買付行為に関する情報が大規模買付者から提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示します。また、必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

上記の方針により、安定的かつ持続的な企業価値の向上を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる企業価値を適正に判断することはできません。当社は、当社株式の適正な価値を株主の皆様や投資家の皆様にご理解いただくようなIR活動を目指しておりますものの、突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、顧客及び取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に、株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という結論に至りました。当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、独立の外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成し公表いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付者の提案の改善についての交渉や当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と(代替案が提示された場合には)その代替案を検討することが可能となり、最終的な応否を適切に決定する機会を与えられることとなります。

このようなルールの設定については、裁判所においても「経営支配権を争う敵対的買収者が現れた場合において、取締役会において、当該敵対的買収者に対し事業計画の提案と検討期間の設定を求め、当該買収者と協議してその事業計画の検討を行い、取締役会としての意見を表明するとともに、株主に対し代替案を提示することは、提出を求める資料の内容と検討期間が合理的なものである限り、取締役会にとってその権限を濫用するものとはいえない。」と判示され、その正当性が是認されているところです（東京地方裁判所平成17年7月29日決定）。

そこで、当社取締役会は、大規模買付行為が、上記の見解を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益（以下、単に「株主共同の利益」といいます。）に合致すると考え、以下の内容の事前の情報提供に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することといたしました。

なお、大規模買付ルールの具体的な内容につきましては、後記「大規模買付ルールの具体的な内容」のとおりであります。

上記の取組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

- イ．当社取締役会は、上記の取組みが上記の基本方針に沿って策定され、また大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様のご共同の利益を損なうものではないと考えます。
- ロ．取締役会は、大規模買付行為に係る対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、特別委員会規程を採択するとともに、特別委員会を設置し、大規模買付行為に対する対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重することとしており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

大規模買付ルールの具体的な内容

当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的として、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を決議し、同日より発効いたしました。

（注1）特定株主グループとは、

- （a）当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）

または、

- （b）当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

（注2）議決権割合とは、

- （a）特定株主グループが、（注1）（a）記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。）も加算するものとします。）

または、

- （b）特定株主グループが、（注1）（b）記載の場合は、当該買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。

各株券等保有割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、株主名簿のほか、有価証券報告書、各四半期報告書、臨時報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたもの並びに大量保有報告書を参照することができるものとします。

（注3）株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

## [大規模買付行為への対応方針]

### 1. 大規模買付ルールの内容

当社取締役会は、大規模買付行為に際しては、( )事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、( )当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、という以下に掲げる大規模買付ルールを設定しました。

#### 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示した、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただきます。

#### 必要情報の提供

大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「必要情報」といいます。)を提供していただきます。必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目の一部は以下のとおりです。なお、当社は、前記 に定める意向表明書受領後20営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。

- (a) 大規模買付者及びそのグループの概要(大規模買付者の事業内容、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)
- (b) 大規模買付行為の目的及び内容
- (c) 当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け
- (d) 当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等(以下「買付後経営方針等」といいます。)
- (e) 当社及び当社グループの役員、従業員、取引先、顧客、地域社会その他利害関係者と当社及び当社グループとの関係について、当社の経営に参画した後に予定する変更の有無及びその内容
- (f) 前記(d)及び(e)が、当社及び当社グループの企業価値を安定的かつ持続的に向上させることの根拠

#### 必要情報の追加提供

当社取締役会は、必要情報の提供を受けた場合には、提供された必要情報の検討を開始します。この場合において、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められるときは当社取締役会は、大規模買付者に対して必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。

なお、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された必要情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

#### 取締役会評価期間

前記 及び により必要情報の提供を受けた場合には、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、90日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)または120日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。

従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

#### 取締役会意見の公表または代替案の提示

取締役会評価期間中、当社取締役会は独立の外部専門家等の助言を受けながら、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。



## 2. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

### 原則的な取扱い

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

### 例外的な取扱い

大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることがあります。

当該大規模買付行為が株主共同の利益を著しく損なうか否かの検討及び判断については、その判断の客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会は、大規模買付者の提供する買付後経営方針等を含む必要情報に基づいて、外部専門家等の助言を得ながら当該大規模買付者及び大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や、当該大規模買付行為が株主共同の利益に与える影響を検討し、後述する特別委員会の勧告を経た上で決定することとします。

なお、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

## 3. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

なお、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

## 4. 特別委員会の設置

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため特別委員会規程を採択するとともに、特別委員会を設置することを決議しました。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役ならびに社外有識者（注）の中から選任します。

本対応方針においては、前記2. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません、前記3. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、対抗措置をとる場合があります、という形で対抗措置発動にかかる客観的な要件を設定しておりますが、前記2. に記載のとおり例外的に対抗措置をとる場合、ならびに前記3. に記載のとおり対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、原則として特別委員会に諮問することとし、当社取締役会はその勧告を最大限尊重するものとします。

（注）社外有識者とは、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする学識経験者、またはこれらに準ずる者をいいます。

## 5. 本対応方針の継続及び廃止

本対応方針については、毎年の上場定時株主総会終了後、最初に開催される当社取締役会において、本対応方針の継続または廃止の決定を行います。

なお、当社取締役会が、本対応方針の継続または廃止の決定を行った場合には、その概要を速やかに株主及び投資家の皆様へ開示します。

本対応方針の詳細内容につきましては、以下の資料（当社ホームページ）をご参照ください。

当社ホームページ <http://www.hibino.co.jp/>

平成18年5月29日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ」

平成18年6月29日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続及び特別委員会の委員の異動について」

平成19年6月27日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続について」

平成20年6月24日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続について」

平成21年6月23日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続について」

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に対応しております。

また、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防に努めるとともに、万一発生した場合には、速やかに対応策を講じる所存であります。本株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、将来に関する部分の記載は、本書提出日現在で当社グループが判断したものであります。

##### (1) 景気動向や企業イベントについて

企業の販売促進活動やその他のイベントは、企業の広告宣伝費支出の増減により開催数や規模が変動する傾向にあり、企業は景況に応じて広告宣伝費を調整するため、景気動向に影響を受けやすい性格を有しております。また、企業イベントの開催時期も主催者となる顧客企業の都合等により左右される傾向があります。

景気動向や企業イベントの開催状況による影響を軽減するため、広範囲の業種にわたる顧客基盤の構築等を図る所存であります。その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) アーティストの活動について

コンサート市場は、もともと景気変動に左右されにくい性格を有しておりますが、一方で、当該市場はスーパースターの出現や集客力のある人気アーティストのコンサート活動の有無に左右されます。また、アーティストの傷病や不測の事態等によりコンサート活動が休止される場合や、アルバム制作等の都合でコンサート活動のスケジュールに変更が生じる場合があります。

そのため、年間を通して多数のアーティストのコンサート案件を手掛けること等により業績の平準化を図っておりますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 自然災害等の突発的事象の発生について

国内や海外において自然災害等の突発的事象が発生した場合、イベントやコンサートの開催状況に影響が生じることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (4) 検収時期の変動による影響について

機器販売やシステム工事等の一部において、案件の売上計上時期が、顧客の多くで年度末となる3月頃に集中する傾向にあります。また、LEDディスプレイ・システムの販売や音響・映像のシステム工事等の一部には、1案件あたりの金額が高額となる大型案件があります。

リスク軽減に向けて、製造や工事の進捗管理を慎重に行い、計画通りに納入できるように努めておりますが、LEDディスプレイ・システムの販売や音響・映像のシステム工事の売上計上は検収基準によっているため、顧客の都合によるシステムや仕様の変更等により、予定していた検収時期が遅れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (5) 為替変動について

事業のグローバル化を推進している当社グループにおいて、海外企業とは売上や仕入その他で取引高が増加の傾向にあります。円建て等特定通貨による取引の交渉を進めてはいるものの、取引先企業の現地通貨による決済となる状況も多くあって、外貨建て取引においては為替変動の影響を受けます。

このため、為替予約を行う等、為替変動によるリスクをヘッジするようにはしておりますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

## (6) 最近の経営成績について

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
連結経営指標					
売上高 (千円)	-	15,400,022	18,684,488	17,727,487	14,207,296
経常利益又は経常損失( ) (千円)	-	779,043	1,154,956	631,099	636,490
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	-	417,174	558,656	220,705	375,875
提出会社の経営指標					
売上高 (千円)	14,593,565	14,832,647	17,241,519	15,078,812	11,670,907
経常利益又は経常損失( ) (千円)	868,189	675,798	1,130,123	693,066	626,691
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	694,052	356,819	585,129	374,863	377,596
当期末処分利益 (千円)	1,214,233	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第43期は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

当社グループの最近4連結会計年度並びに当社の最近5事業年度における経営成績の推移は、上表のとおりであります。経営成績に影響を与えた事象のうち、一時的な特殊要因によるものについては、以下のとおりであります。

(第43期)

経営資源の有効活用を図るために平成17年5月に東京都港区白金の事業所跡地を売却しました。

また、平成17年6月に代表取締役を辞任した日比野宏明氏へ、創業者として40年の永きに亘る多大な貢献に対して役員退職慰労金を支給しております。

## (7) 業界取引慣行について

展示会やイベント、コンサート等においては、企画を立案後、制作等のいわゆる準備段階に入ってから主催者や顧客、アーティスト等から仕様変更や追加発注の要請があり、受注金額が役務提供時まで確定しないケースがあります。また、当社グループが属する業界の一部では、慣習として契約書を締結しないまま取引をするケースがあります。このため、注文書・発注確認書の授受や請求受領書の回収を徹底して行う等、トラブルを未然に回避するための施策を講じておりますが、不測の事態や紛争が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及び可能性があります。

## (8) 海外ブランド音響製品の輸入代理店契約について

当社グループは、海外メーカーと輸入代理店契約を締結して国内における輸入販売権を取得しております。これらの契約内容はメーカーごとに異なりますが、メーカーとの間で最低仕入額を設けるケースが多くなっており輸入実績がメーカーの希望する金額を下回った場合は次回の契約に影響が及び可能性があります。

当社グループは、メーカーに対して多くの要望や指摘事項を伝えておりますが、商品の開発・生産等に関しては、メーカーの事情に影響されるため、新商品の発表や商品供給に対する大幅な遅延や、メーカーの商品戦略に当社グループが考えているものと大きな乖離が発生する可能性があります。

さらに、当社グループは著名なブランドだけではなく、まだ国内での知名度は高くなくても優秀であると当社グループが見極めたブランドの輸入代理店契約締結を推進し、優れた商品を直輸入販売することで業績拡大に努めておりますが、買収・統合等によりメーカー側の経営方針等が転換した場合、代理店が変更される可能性があります。

以上の状況を踏まえると、多数の優秀なブランドの輸入販売権を確保できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及び可能性があります。

(9) 研究開発について

当社グループは、新しい製品や技術・サービスの開発のために、研究開発を積極的に推進するとともに最新の技術情報や業界動向・顧客ニーズ等の把握に努めております。しかし、技術革新等により製品やサービスに求められる品質や機能が急速に高度化した場合、開発期間が長期化する可能性があります。また、長期に亘る開発投資にもかかわらず、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 知的財産権（産業財産権、著作権その他）について

当社グループは、事業の優位性を確保するため、製品・技術、ノウハウ及び製品等の名称等について、必要に応じて特許や商標等の産業財産権取得手続きを行うほか、著作権その他の知的財産権を保護することだけでなく、第三者が所有している知的財産権を侵害することのないように努めております。しかしながら、産業財産権では必ずしもすべての権利を取得できるとは限らず、場合によっては、他社によって先に権利が取得される可能性があります。

また、現在または今後販売する製品・サービス等において、第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できないことにより、当該第三者から損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 製品の欠陥について

製品の品質確保については、ISO9001等所定の品質基準に基づき、細心の注意を払っておりますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証はありません。また、欠陥に起因する損害（間接損害も含む）に対して、製造物責任保険に加入しておりますが、万が一、欠陥が発生した場合、その保険で補償されない賠償責任を負う可能性があります。さらに、クレームに対する処理並びに製品の回収及び交換による多大な費用の支出が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 製造体制について

製品の製造においては、高度なデジタル処理技術を有した製造技術者や生産施設を必要としますが、製品の製造設備を自社で保有しないで製造を外部に委託するファブレス方式を採用しております。

また、当社グループは、ISO9001を取得し製品の品質や生産工程を管理しております。しかし、製造委託先の経営状態、供給体制、品質保持力等に問題が発生した場合に、製造に支障をきたし、予定する納入時期に製品を出荷することが困難となる場合や、製造活動において追加的なコストが発生する場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(13) 設備投資と保有機材の陳腐化について

コンサート音響やイベント映像の業界においては、最新鋭かつ大量の機材を保有して他社との差別化を図る必要があるため、機材投資を欠かすことはできません。適時適切に機材投資を行っておりますが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない場合や急速な技術革新により保有機材が陳腐化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(14) 人材の確保・育成について

音響・映像機器のオペレート、システム設計、メンテナンスにおいては、専門的な知識や才能、ノウハウが要求されますが、当社グループには顧客やアーティストから特別に指名を受けるオペレーター等が多数在籍しております。しかし、人材の育成には時間を要することから、人材の流出があった場合や人材の確保及び育成ができなかった場合、当社グループの財政状態や経営成績及び将来の成長に影響を与える可能性があります。

また、人材派遣業務においては、顧客の要望に応じた人材を確保し派遣することが重要となりますが、特に音響・映像業界においては専門性の高い人材の派遣が求められるため、人材の確保に努めておりますが、適時に適応した人材を確保できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(15) 安全管理について

当社グループの主要事業であるコンサート音響やイベント映像の大型案件では、多数の機材を仮設・運営するため、安全管理には細心の注意が必要となります。このため、定期的な安全衛生講習会の受講や低圧電気取扱いや玉掛け等の資格取得に努めるだけでなく、安全のための補強パーツや金具の作成、補修を行う等の対策を講じております。

しかし、万が一、事故が発生した場合、機材や施設の破損、関係者や観客に身体的被害を与える可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

(16) 情報管理について

当社グループの役社員は、職務上取引先企業の情報や個人情報入手することがあります。また、人材派遣業務においては、登録スタッフの個人情報を知りうる立場にあります。このため、当社グループでは、社内情報を含めたこれらの情報の機密保持に細心の注意を払っており、個人情報保護においてはプライバシーマークの付与認定を受ける等、情報管理全般におきまして最大限の対策を講じておりますが、万が一、情報が外部に流出した場合には、イメージダウン、信用失墜につながることや損害賠償責任が生じることもあり、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

(17) 法的規制について

当社グループは、厚生労働大臣から労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業許可（許可番号 般13-304154）及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業許可（許可番号 13-ユ-303871）を取得し、事業を行っております。万が一、事業の停止あるいは許可の取消等の処分を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が第4の柱と位置づける映像製品の開発・製造・販売事業部門において進められているもので、当社グループの持続的な成長の牽引力となるよう、世界最高水準の高精彩LEDディスプレイ・システム(ChromaLED)のラインアップの充実に向けた研究開発及び全天候対応のデジタルサイネージ戦略モデルであるLEDディスプレイ・システムChromawall(クロマウォール)の開発を中心に取り組んでおります。

当社グループは、二つのセグメント(レンタルシステム・常設型システム)に分けて研究開発をしております。

### (1) レンタルシステム

当社製のLEDディスプレイ・システムを多数採用してクライアント等から好評を博しているイベント映像事業部門は、当該システムの広告塔にしてかつ最大のユーザーでもあることから、事業部門の枠を超えた厳しい要求や意見は、非常に有効な助言となって製品開発はもちろん、効率的な研究開発の一助となっております。

### (2) 常設型システム

あらゆる設置条件に最適な提案が行えるトータルソリューションシステムと同時に軽量・シンプルかつ堅牢で

厳しい環境下においても耐久性に優れた全天候対応型構造を研究開発しております。

現在の主な研究開発テーマは、以下のとおりであります。

- (1) より高精彩な、より臨場感あふれる「空間の演出に相応しい」LED表示装置
- (2) 高精細(色調補正・輝度補正)の最適化
- (3) LED表示装置用の映像信号変換装置及びLEDプロセッサの操作性・利便性の向上
- (4) 現状の色再現性を超える次世代向けLED表示装置
- (5) LEDを使用した表示装置以外の応用製品、-

なお、当連結会計年度における当該研究開発費の総額は181百万円となっており、当費用については全社共通費としております。

(注) LED(エルイーディー)：Light Emitting Diode(発光ダイオード)

プロセッサ：Processor(映像信号制御装置)

デジタルサイネージ：Digital Signage(屋外用電子広告システム)

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが分析、判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして経営陣は、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務等の開示に関連した種々の見積りと仮定を行っております。これら見積りと仮定につきましては過去の実績や状況を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として、商品、製品（量産品）、原材料については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定）を採用しております。製品（受注生産品）、仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定）を採用しております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。取引先の財政状況が悪化しその支払い能力が低下した場合、追加の引当が必要になる場合があります。

#### 賞与引当金

当社グループは、従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を賞与引当金として計上しております。

#### 役員賞与引当金

当社グループは、役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を役員賞与引当金として計上しております。

#### 退職給付引当金

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、国内連結子会社については、簡便法を採用しております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・プランニングの検討に基づいて繰延税金資産を計上しておりますが、当該資産の全部または一部について、将来、回収できないと判断した場合、当該判断を行った会計年度において繰延税金資産の調整額を税金費用として計上する場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

サービス事業は概ね順調ではありましたが、一昨年秋からの世界的な金融危機の影響が残るなか、円高・デフレによる企業収益の低迷、設備投資の減少により販売事業の市場は冷え込み、大型案件で導入計画が先送りになっただけでなく売上基盤である輸入音響機器ブランドの市場においても弱含みな影響が続きました。

これらの結果、売上高は14,207百万円(前年同期比19.9%減)、売上総利益は4,499百万円(同20.1%減)となりました。

#### 営業損益、経常損益

売上は減少しておりますが、販売事業においては組織再編や賃貸物件の解約、これらに伴う人員再編等々多方面から見直しを実施し固定費の低減を図りました。また、当社で開発中の試作品を納品した取引先に対する売掛債権について安全性の見地から貸倒引当金繰入額を計上しております。

これらの結果、営業損失は543百万円(前年同期は営業利益530百万円)、経常損失は636百万円(前年同期は経常利益631百万円)となりました。



#### 特別損益及び当期純損益

当連結会計年度は、特別利益に違約金収入30百万円を計上し、特別損失に固定資産除却損24百万円を計上しました。

法人税、住民税及び事業税が51百万円、法人税等調整額が 286百万円となった結果、当期純損失は375百万円（前年同期は当期純利益220百万円）となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に詳述したとおりであります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しは、「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に詳述したとおりであります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

当社グループのキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に詳述したとおりであります。

##### 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資資金と運転資金であります。設備(機材)投資資金は、最新鋭かつ大量の機材を保有し他社との差別化を図るために欠かすことの出来ないものです。また運転資金としては、売上債権の入金時期と仕入債務の支払時期に差異が出るため、一定の資金を常に保有しておく必要があります。

##### 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金等について、必要に応じて借入による資金調達を行っております。借入金につきましては貸出コミットメント契約を締結し機動的な調達を行っております。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、技術革新や社会的インフラ整備の進行により日々変化し続けております。

当社グループの経営陣は、当社グループを「仕事にこだわりを持つ、技術力を背景にした信頼度の高いプロ集団」と位置づけ、グループ全体で「HIBINO」ブランドの知名度拡大・浸透を図りながら、プロ用AV&IT業界の牽引役になれるよう法令等の遵守のもと改善・改革を推し進め、時代の変化を先取りして創造性を十二分に発揮することで事業を継続的に発展させ、企業価値の最大化を目指してまいります。

とりわけ販売事業では、音響機器販売事業部門においては、すでに品質の良さを認知されている著名なブランドだけでなく、国内での知名度は高くなくても当社グループが品質等に関して優秀であると見極めたブランドについても輸入販売権を確保することで、より一層の業績拡大を図ってまいります。

LEDディスプレイ・システムを中心とした映像製品の開発・製造・販売事業部門においては、高品質・高精彩によって世界的な評価を得ている自社製LEDディスプレイ・システムの性能を更に高めることやイベント映像事業部門との連携を強化すること等により、事業基盤を拡充してまいります。また、さらなる「ものづくり体制」の強化に向けて、LED関連のオリジナル製品や、市場ニーズを先取りした製品の研究開発に注力するとともに、製造面で一層のコストダウンを図り収益性を高めてまいります。

さらにM&Aや業務提携による事業分野の拡大を進めるとともに、グループ全体の連携、共同事業の拡大、業務の効率化にも努めてまいります。

グループ経営に関しては、引き続き内部統制体制を強化しつつ、リスク管理の徹底、公正な経営の推進ならびに透明性の確保によりコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、1,245,103千円となっております。その主なものは、事業用機材への投資であります。

経営に重要な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備投資等の額(千円)
ヒビノ(株) ヒビノインターサウンド(株) スチューダー・ジャパン・ブロードキャスト(株) Hibino Europe Limited, Hibino Asia Pacific Limited	販売事業	488,969
ヒビノ(株) (株)メディア・テクニカル	サービス事業	695,915
ヒビノ(株)	その他	60,217
合計	-	1,245,103

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (有形) (千円)	リース資産 (無形) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都港区)	販売事業 サービス事業 管理部門	事業用設備	520,197	1,105,012	126,934	404,627 (694.50)	807,406	25,666	47,214	3,037,059	238 (2)
新木場ビル (東京都江東区)	サービス事業	事業用設備	1,694	90,276	679	-	232,418	-	3,170	328,238	105 (1)
横浜事業所 (神奈川県横浜市)	販売事業	事業用設備	21,978	17,288	21,511	-	14,859	-	5,661	81,299	25 (-)
大阪営業所 (大阪府吹田市)	販売事業 サービス事業	事業用設備	7,194	43,167	8,209	-	12,597	-	166	71,335	45 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。また建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
本社 (東京都港区)	販売事業 サービス事業 管理部門	事業用設備 (映像機材)	238 (2)	73,547
新木場ビル (東京都江東区)	サービス事業	事業用設備 (音響機器)	105 (1)	74,625
横浜事業所 (神奈川県横浜市)	販売事業	事業用設備 (映像機材)	25 ( - )	2,069
大阪営業所 (大阪府吹田市)	販売事業 サービス事業	事業用設備 (映像機材)	45 (2)	8,114

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)メディア・テ クニカル	本社 (東京都 江東区)	サービス事業	事業用設備	2,919	77,404	1,782	7,779	89,886	122 (-)
ヒビノインター サウンド(株)	本社 (東京都 港区)	販売事業	事業用設備	-	1,021	44,431	6,096	51,549	39 (-)
スチューダー・ ジャパン・ブ ロードキャスト (株)	本社 (東京都 港区)	販売事業	事業用設備	2,428	0	5,703	2,400	10,533	9 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は電話加入権及びソフトウェアであります。また建設仮勘定は含んでおりませ  
ん。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
(株)メディア・テクニ カル	本社 (東京都江東区)	サービス事業	事業用設備 (音響機材他)	122 (-)	5,348
ヒビノインターサウ ンド(株)	本社 (東京都港区)	販売事業	事業用設備 (事業用設備)	39 (-)	6,820

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Hibino Europe Limited (ヒビノ ヨーロッパ リミテッ ド)	本社 (英国サリー 州)	販売事業	事業用 設備	-	1,021	38	-	1,060	1 (-)
Hibino Asia Pacific Limited (ヒビノ アジア パシフィック リミテッド)	本社 (香港(中華 人民共和国 香港特別 行政区))	販売事業	事業用 設備	791	57,230	6,341	-	64,362	7 (-)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3. Hibino Europe Limitedは、2009年(平成21年)6月1日に英国バークシャー州から同国ハートフォードシャー  
州に本社を移転し、また2010年(平成22年)2月1日に英国ハートフォードシャー州から同国サリー州に本  
社を移転しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算作成時に年度利益計画の中で設備投資計画を策定し、決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ヒビノ 株	本社	東京都 港区	サービス	LEDディスプレイ・システム	400,000	-	リース	平成22年 6月	平成22年 10月	-
ヒビノ 株	新木場 ビル	東京都 江東区	サービス	スピーカーシステム	132,450	-	リース	平成22年 7月	平成22年 10月	-

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,547,840	5,547,840	大阪証券取引所(注)1 (JASDAQ市場)	(注)2
計	5,547,840	5,547,840	-	-

(注)1. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成16年6月29日定時株主総会決議（第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	223,600	223,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	223,600(注)1, 3	223,600(注)1, 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	640(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	自平成18年6月30日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 640 資本組入額 320	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、取締役会の承認がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、その権利を相続することができない。ただし、取締役会の承認がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について「新株予約権の消却事由及び条件」に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。</p> <p>その他の条件については、総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の発行後、当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、払込金額を下回る価額での新株発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合を除く）、または、1株当たりの払込金額を下回る新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行を行うときは、次の算式により目的となる株式の数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

ただし、かかる調整は、未行使の新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

2. 新株予約権の発行後、当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額での新株発行（新株予約権の行使の場合を除く）、または、1株当たりの払込金額を下回る新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式については下記の定めに従うものとする。

- (ア) 「既発行株式数」とは、調整後払込金額が適用される日の前日における、当社の発行済株式総数、並びに、発行済の新株予約権及び新株予約権付社債の目的たる株式数を合計した数から、同日における当社の保有する自己株式数を控除した数を意味するものとする。
  - (イ) 当社が自己株式を処分することにより調整が行われる場合においては、「新発行株式数」は「処分する自己株式の数」と、「1株当たり発行価額」は「1株当たり譲渡価額」と、それぞれ読み替えるものとする。
  - (ウ) 当社が新株予約権または新株予約権付社債を発行することにより調整が行われる場合における「新発行株式数」とは、発行される新株予約権または新株予約権付社債の目的たる株式の数を、「1株当たり発行価額」とは目的となる株式1株当たりの発行価額を、それぞれ意味するものとする。
3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、新株予約権割当契約締結時の新株発行予定数から、権利行使分及び契約締結後の退職等に伴う失権分を減じた数であります。



( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月1日(注)1	700,000	5,149,940	535,500	1,572,709	766,500	1,925,823
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	90,100	5,240,040	28,832	1,601,541	28,832	1,954,655
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	245,200	5,485,240	99,914	1,701,455	99,914	2,054,569
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	62,600	5,547,840	20,032	1,721,487	20,032	2,074,601

(注) 1 . 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

引受価額 1,860円

発行価額 1,530円

資本組入額 765円

払込金総額 1,302,000千円

2 . 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	10	39	3	1	2,653	2,718	-
所有株式数(単元)	-	5,670	1,291	7,927	1,988	1	38,594	55,471	740
所有株式数の割合(%)	-	10.22	2.32	14.29	3.58	0.00	69.57	100	-

(注) 自己株式337,400株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日比野 晃久	東京都港区	1,037	18.70
日比野 宏明	東京都港区	552	9.96
(有)ハイビーノ	東京都港区芝4丁目16-2-3302号	498	8.98
ヒビノ従業員持株会	東京都港区港南3丁目5-14	283	5.10
エイチエスピーシー ファンド サービスィズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	141	2.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	104	1.87
日比野 純子	東京都港区	100	1.80
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	100	1.80
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	100	1.80
野村ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	100	1.80
計	-	3,017	54.39

(注) 上記のほか、自己株式が337千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 337,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,209,700	52,097	同上
単元未満株式	普通株式 740	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,547,840	-	-
総株主の議決権	-	52,097	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒビノ株式会社	東京都港区港南三丁目5番14号	337,400	-	337,400	6.08
計	-	337,400	-	337,400	6.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

第1回新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。その後平成16年8月13日の取締役会の決議により、平成16年8月26日に発行しております。

第1回新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び数(名)(注)1	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 39名 その他 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)(注)2	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権割当契約締結後の退任・退職による権利の喪失等(退任取締役3名、退任監査役1名及び退職従業員21名)により付与対象者の数が減少しています。なお他に退任した監査役1名は取締役会の承認により引き続き権利を保有することとなりましたので、その他として表示しています。なお、付与対象者は現在の役職等により区分しております。

2. 新株予約権の発行後、当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、払込金額を下回る価額での新株発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)、または、1株当たりの払込金額を下回る新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行を行うときは、次の算式により目的となる株式の数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

ただし、かかる調整は、未行使の新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

3. 新株予約権の発行後、当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額での新株発行(新株予約権の行使の場合を除く)、または、1株当たりの払込金額を下回る新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式については下記の定めに従うものとする。

- (ア) 「既発行株式数」とは、調整後払込金額が適用される日の前日における、当社の発行済株式総数、並びに、発行済の新株予約権及び新株予約権付社債の目的たる株式数を合計した数から、同日における当社の保有する自己株式数を控除した数を意味するものとする。
- (イ) 当社が自己株式を処分することにより調整が行われる場合においては、「新発行株式数」は「処分する自己株式の数」と、「1株当たり発行価額」は「1株当たり譲渡価額」と、それぞれ読み替えるものとする。
- (ウ) 当社が新株予約権または新株予約権付社債を発行することにより調整が行われる場合における「新発行株式数」とは、発行される新株予約権または新株予約権付社債の目的たる株式の数を、「1株当たり発行価額」とは目的となる株式1株当たりの発行価額を、それぞれ意味するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日、8月25日、11月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月16日～平成21年5月15日)	180,000	220,000,000
当事業年度前における取得自己株式	180,000	151,470,300
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	68,529,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	31.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	31.1

(注)平成20年5月15日開催の取締役会での決議事項は

取得株式の総数 60,000株(上限)

取得価額の総額 100百万円(上限)

取得期間 平成20年5月16日～平成20年9月16日

平成20年8月25日開催の取締役会での変更決議事項は

取得期間の延長 平成21年2月16日まで

平成20年11月14日開催の取締役会での変更決議事項は

取得株式の総数 180,000株(上限)

取得価額の総額 220百万円(上限)

取得期間の延長 平成21年5月15日まで

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月15日、12月16日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月16日～平成22年6月23日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	157,300	92,418,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	42,700	107,581,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.4	53.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	21.4	53.8

(注)平成21年7月15日開催の取締役会での決議事項は

取得株式の総数 100,000株(上限)

取得価額の総額 100百万円(上限)

取得期間 平成21年7月16日～平成22年3月24日

平成21年12月16日開催の取締役会での変更決議事項は

取得株式の総数 200,000株(上限)

取得価額の総額 200百万円(上限)

取得期間の延長 平成22年6月23日まで

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	337,400	-	337,400	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営体制を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金の使途としては、当社成長の根源である研究開発や設備投資に振り向けていく所存であります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨及び期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

しかしながら、当期は当期純損失を計上し、安定配当を継続する見地と今後の経営環境の変化に対応するための財務体制の強化及び将来の事業展開に備える内部留保の必要性という両面から勘案した結果、期末配当を1株当たり5円とし、既にも実施しました中間配当15円と合わせて、年間配当を20円と決定しております。

また、当社は、定款の定めにより期末配当・中間配当以外にも取締役会の決議によって基準日を定め、機動的な剰余金の配当が可能となっておりますが、実際の運用に関しましては、適宜検討してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	79,742	15.00
平成22年5月21日 取締役会決議	26,052	5.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,900	2,275	1,322	1,207	801
最低(円)	2,075	1,115	980	572	490

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年2月2日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	685	633	544	548	557	631
最低(円)	623	490	497	505	510	545

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 会長		日比野宏明	昭和9年 3月25日生	昭和28年4月 ミナミテレビ(株)入社 昭和31年6月 日比野電気創業 昭和39年11月 ヒビノ電気音響(株)(当社)設立、代表 取締役社長 平成14年6月 代表取締役会長 平成17年6月 取締役会長(現任)	(注)4	552,880
代表 取締役 社長		日比野晃久	昭和37年 7月23日生	昭和60年4月 当社入社 昭和63年7月 AVCシステム事業部事業部長 平成2年6月 取締役映像事業部事業部長 平成9年6月 常務取締役 平成12年6月 ヒビノドットコム(株)代表取締役社長 平成14年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	1,037,750
代表 取締役 副社長		野牧 幸雄	昭和25年 1月29日生	昭和43年3月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株)) 入社 松下通信工業(株)(現パナソニックモバ イルコミュニケーションズ(株))配属 平成15年1月 同社パナソニックシステムソリュー ションズ社常務兼ブロードメディア本 部長 平成17年2月 同社パナソニックAVCネットワークス 社審議役 平成17年11月 当社入社 常務取締役ヒビノクロマテック Div. 事業部長 平成18年9月 常務取締役 平成18年11月 常務取締役ヒビノクロマテック Div. 担当 平成19年4月 Hibino Europe Limited(ヒビノ ヨー ロッパ リミテッド)代表取締役社長 平成19年6月 取締役副社長 平成19年8月 Hibino Asia Pacific Limited(ヒビ ノ アジア パシフィック リミテッ ド) 董事長(現任) 平成20年4月 取締役副社長 兼 ヒビノプロデュース Div.担当 Hibino Europe Limited(ヒビノ ヨー ロッパ リミテッド)代表取締役会長 (現任) 平成20年6月 代表取締役副社長(現任)	(注)4	15,000
取締役	ヒビノ サウンド Div. 事業部長	橋本 良一	昭和25年 10月5日生	昭和49年3月 当社入社 昭和59年9月 PA事業部部長 平成5年6月 取締役PA事業部(現 ヒビノサウンド Div.) 事業部長(現任)	(注)4	33,700

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	ヒビノ ビジュアル Div. 事業部長	芋川 淳一	昭和44年 2月3日生	平成3年4月 当社入社 平成14年9月 ヒビノビジュアル Div. ビジュアル東京二部部長 平成17年4月 ヒビノビジュアル Div. 営業部部長 平成17年6月 取締役ヒビノビジュアル Div. 事業部長 平成20年6月 取締役ヒビノビジュアル Div. 事業部長兼ヒビノプロデュースDiv.担当 平成20年10月 取締役ヒビノビジュアル Div. 事業部長(現任)	(注)4	2,300
取締役	ヒビノ クロマテック Div. 事業部長	二本木 毅	昭和35年 11月10日生	昭和58年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック株)入社 平成14年4月 同社パナソニックシステムソリューションズ社転属 平成18年9月 当社入社 平成19年6月 ヒビノクロマテック Div. 事業部長 取締役ヒビノクロマテック Div. 事業部長(現任)	(注)4	2,000
取締役	ヒビノプロ オーディオ セールス Div. 事業部長	久野 慎幸	昭和39年 8月26日生	昭和60年10月 当社入社 平成14年9月 ヒビノAVCセールス Div. 東京ランチ部長 平成17年4月 ヒビノプロオーディオセールス Div. 営業3部部長 平成17年10月 ヒビノプロオーディオセールス Div. 統括部長 平成18年11月 (株)メディア・テクニカル取締役音響特機事業本部本部長 平成19年2月 ヒビノプロオーディオセールス Div. 事業部長 平成19年6月 取締役ヒビノプロオーディオセールス Div. 事業部長(現任)	(注)4	7,600
取締役		吉松 聡	昭和36年 1月18日生	昭和58年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成18年3月 (株)みずほ銀行平塚支店長 平成22年4月 同行人事部付参事役 平成22年6月 当社出向 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
常勤 監査役		深沢 澄男	昭和25年 9月26日生	昭和49年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年12月 (株)東京銀行信託会社ニューヨーク信託部長 平成11年4月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)新赤坂支店長 平成12年10月 同行新宿中央支社長 平成15年4月 (株)アプリックス入社 管理本部部長、執行役員グループ管理室長、海外管理部長 平成18年10月 当社入社 内部監査室室長 平成19年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社取締役ヒビノGMC(管理本部)本部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	300
監査役		自閑 博巳	昭和27年 2月5日生	昭和45年4月 札幌国税局入局 平成10年8月 税理士登録、自閑博巳税理士事務所開設(現任) 平成14年6月 監査役(現任) 平成15年12月 太洋物産(株)監査役 平成17年3月 (株)グレンモア監査役(現任)	(注)6	5,800
監査役		根本 啓三	昭和28年 6月6日生	昭和52年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成12年7月 同行大井町支店長 平成15年3月 (株)みずほ銀行築地支店長 平成17年4月 同行丸之内支店長 平成19年4月 (株)みずほコーポレート銀行常勤監査役 平成21年6月 みずほスタッフ(株)取締役社長(現任) 平成22年6月 監査役(現任)	(注)5	-
計						1,657,330

- (注) 1. 監査役 自閑 博巳及び根本 啓三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役会長 日比野 宏明は、代表取締役社長 日比野 晃久 の実父であります。
3. 組織名称及び会社名等は、当時の名称で記載しております。ただし、一部に関しましては、説明の都合上、現在の名称等を( )書きで付記しております。
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略 歴	所有 株式数 (株)
福島 周治	昭和23年 11月24日生	昭和43年4月 日本無線(株)入社 昭和48年6月 日本楽器製造(株)(現ヤマハ(株))入社 平成17年1月 ヤマハサウンドテック(株)代表取締役社長 平成21年5月 ヒビノインターサウンド(株)顧問(現任) 平成22年6月 補欠監査役(現任)	-
栗原 守之	昭和37年 11月27日生	平成10年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成17年5月 栗原法律事務所開設、代表(現任) 平成18年4月 東京弁護士会法制委員会副委員長 平成19年6月 補欠監査役(現任)	-
計			-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「企業価値最大化」がコーポレート・ガバナンスの最終的な目標であるという基本的な認識に立ち、法令等の遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本理念としております。

経営の透明性確保の見地から、企業の社会的責任を果たすべく迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

事業を拡大していくことで株主をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足してもらうことが最善であるとの考えから、企業価値の最大化に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいりますが、社会への還元や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

#### 企業統治の体制

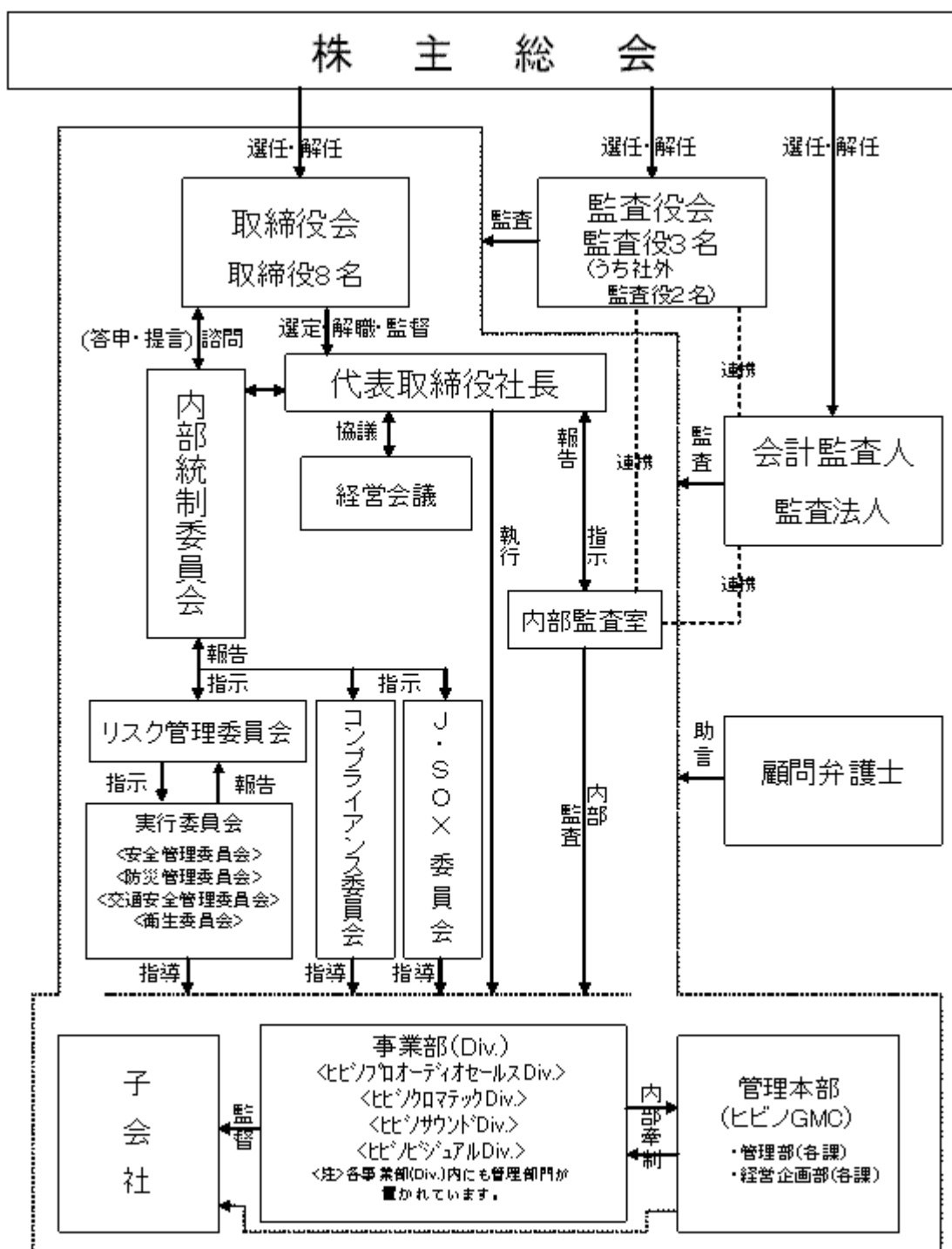
##### イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役8名で構成されております。経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、必要に応じ積極的に意見表明をしております。また、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

当社は、ヒビノグループの企業活動における健全性の維持ならびに企業価値の最大化を実現するため、強固な内部管理体制を確立し運営・維持することを目的に内部統制委員会を設置しております。また、内部統制委員会の機能を補完する下部組織として、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置しております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



八．企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの最終的な目標である「企業価値最大化」に向け、法令等の遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保という基本理念を遂行する体制として、現在の体制を採用・構築しております。

## 二．内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの一環として内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。

当社の管理部門（ヒビノGMC（管理本部））は、管理部（主計課・財務課・経理課・海外課・情報システム課・人事課・総務課）及び経営企画部（経営企画課・事業戦略課・広報課）で構成されており、現業部門である各事業部（Div.）内の管理部門とそれぞれダブルチェック体制を敷いております。

当社は、ヒビノグループの企業活動における健全性の維持ならびに企業価値の最大化を実現するため、強固な内部管理体制を確立し運営・維持することを目的に代表取締役社長を委員長、全取締役を委員、全監査役をオブザーバーとする内部統制委員会を設置しており、その機能を補完する下部組織としてリスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置しております。

その他に代表取締役社長の直轄機関として経営会議があり、直轄部門として内部監査室があります。

経営会議は、代表取締役社長を議長とする経営幹部及び関係する事業部長や関係会社社長等を主体とした協議機関で、迅速かつ慎重な審議を目指しております。

社内規程の整備状況といたしましては、当社は事業活動を展開するにあたり、ヒビノ憲章として「ヒビノグループ行動規範」と「個人情報保護方針」を定めております。その他、基本・組織・業務・人事・総務の社内全般にわたる諸規程を整備しており、その中で業務分掌規程及び職務権限規程により、各部門における職務と職位の責任と権限の範囲を明確にしております。また内部通報規程により通常の業務報告経路とは別の報告経路（ヘルプライン）を設置しております。

## ホ．リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長を委員長、全取締役を委員、全監査役をオブザーバーとする内部統制委員会は、その機能を補完する下部組織として、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置し、各委員会に対して指示を行い、報告をもとめることが出来る仕組みとしています。

リスク管理委員会は、ヒビノグループ全体の各種リスクを統率・管理しており、傘下に実行委員会として、安全管理委員会・防災管理委員会・交通安全管理委員会等を配置しております。また、当社は、業務の性質上大規模なイベントの運営に関わることからイベント会場における作業の安全管理がきわめて重要なため、業界のNPO法人日本舞台技術安全協会における安全強化運動に積極的に関与し、安全管理の徹底に向けた研究や情報交換活動を通じて社員の事故防止意識を高めながら、「安全管理の強化」「情報管理の強化」「品質管理の徹底」を図っております。

コンプライアンス委員会は、ヒビノグループの全役職員が、法令及び社内・グループの諸規程や社会規範・企業倫理等を遵守するための体制を構築・運営しております。この法令遵守体制の一環として、コンプライアンス担当役員を配置するとともに、内部通報規程により通常の業務報告経路とは別の報告経路（ヘルプライン）を設置しております。

J-SOX委員会は、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への的確な対応、具体的には、法令及び社内・グループの諸規程等に従い、ヒビノグループの財務情報の正確性が確保され、かつ開示が適正に実施されるとともに、業務の有効性及び効率性を高めるための体制を構築・運用しております。

このように当社のリスク管理においては、「法令規則等の遵守」「事故防止の徹底」を含めたさまざまな課題に対応できる体制としております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（人員1名）が担当しております。内部監査規程に基づき、年間監査計画を作成し、毎年全部門にわたる監査を実施し、諸規程の適合性及準拠性だけでなく各業務が合理的・効率的に運営されているか、各種資産の管理・保全が適切に行われているかを検証しております。

その結果を速やかに代表取締役社長に報告し、社長指示に従って当該部門に改善勧告を行い、改善及び社長への報告を求めています。

なお、必要のある場合は他部署から内部監査に応援従事させることも可能な体制にしております。

監査役は、内部監査室とそれぞれの監査計画を調整・確認し合うとともに、内部監査結果の報告を適宜受け、相互の意見・情報交換を行うことで監査役監査の実効性向上に繋げております。

監査役は、会計監査人とそれぞれの監査計画を確認・調整し合うとともに、四半期レビュー・期末監査等の結果報告会や内部統制の検証、実査、実地棚卸の立会い等をとおして、意見・情報交換の場を設けております。

監査役は、全取締役で構成される内部統制委員会にオブザーバーとして参加しております。

## 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は、独立した第三者の立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見の交換をしております。

その業務執行社員は公認会計士 望月明美氏、公認会計士 石上卓哉氏で、それぞれ継続監査年数は7年以内であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他1名であります。

なお、当社と上記監査法人または業務執行社員との間に利害関係はありません。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役自開博巳は、税理士として財務・会計に関する専門的知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じる恐れのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保ち経営を監視できると判断しております。

社外監査役根本啓三は、金融機関における監査役及び事業会社の取締役として、企業会計に精通し、企業統治に関する高い見識を有しているため、社外監査役として職務を適切に遂行できると判断しております。

以上2名の社外監査役の幅広い経験と知識に基づく客観的・独立的視点による助言・提言により、取締役会の意思決定の妥当性・合理性・適正性が確保され则认为しております。

社外監査役は、常勤監査役との意思疎通を図り、常勤監査役の常勤者としての特性により内部統制部門等社内各部門から情報収集により知り得た情報を共有し、監査役会で十分な審議を行ない、監査意見を決定しております。また、全取締役で構成される内部統制委員会にオブザーバーとして参加しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の監査役のうち2名が社外監査役であり、取締役の業務執行に関する監査を実施するとともに、社外的な観点から適宜意見の表明を行っており、経営監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現在の体制を採用しております。

なお、社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	139,181	119,681	-	19,500	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,380	10,380	-	-	-	1
社外役員	4,098	4,098	-	-	-	2

## ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

## ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
39,938	5	部長職としての給与であります。

## 二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬は、世間水準および経営内容、社員給与とのバランスを考慮し、取締役の報酬は株主総会が決定した報酬額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は株主総会が決定した報酬額の限度内において監査役会の協議で決定しております。

なお、取締役の報酬は平成17年6月29日開催の第42回定時株主総会での決議により年額300百万円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役の報酬は平成3年6月22日開催の28回定時株主総会での決議により年額20百万円以内となっております。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。



#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役を株主総会の決議によって選任する旨定款で定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

#### 剰余金の配当等及び中間配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨及び期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を企業環境の変化に対応して機動的に行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
15銘柄 110,783千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,160.00	14,778	企業間取引の強化
(株)タムラ製作所	15,633.61	5,049	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,100.00	4,088	企業間取引の強化
(株)電通	1,320.00	3,243	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	378.00	1,168	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,400	3,836	45,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,400	3,836	45,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社Hibino Asia Pacific Limitedは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬として5,105千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務等を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めており、会計監査人との協議により合意することにしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,700,622	1,722,706
受取手形及び売掛金	4,689,082	3,987,843
商品及び製品	2,098,785	2,812,488
仕掛品	364,075	548,500
原材料及び貯蔵品	654,711	632,312
繰延税金資産	172,073	412,872
その他	469,759	351,682
貸倒引当金	338,443	513,904
流動資産合計	10,810,666	9,954,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,240,237	1,240,103
減価償却累計額	633,859	676,640
建物及び構築物(純額)	606,378	563,463
機械装置及び運搬具	5,678,608	5,678,191
減価償却累計額	3,957,082	4,274,016
機械装置及び運搬具(純額)	1,721,526	1,404,175
工具、器具及び備品	655,615	675,626
減価償却累計額	396,257	457,637
工具、器具及び備品(純額)	259,357	217,988
土地	404,627	404,627
リース資産	714,492	1,465,266
減価償却累計額	160,536	387,798
リース資産(純額)	553,956	1,077,467
建設仮勘定	34,166	54,879
有形固定資産合計	3,580,011	3,722,601
無形固定資産		
のれん	168,569	125,802
リース資産	-	25,666
その他	126,463	117,883
無形固定資産合計	295,033	269,352
投資その他の資産		
投資有価証券	117,675	117,164
繰延税金資産	310,548	354,697
その他	520,102	508,372
貸倒引当金	166,090	134,281
投資その他の資産合計	782,235	845,952
固定資産合計	4,657,279	4,837,907
資産合計	15,467,946	14,792,409

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,417,146	855,584
短期借入金	3,800,000	2,800,000
1年内償還予定の社債	120,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	715,008	933,328
リース債務	159,450	293,164
未払法人税等	59,074	38,751
賞与引当金	293,819	306,827
役員賞与引当金	20,979	19,500
製品保証引当金	3,147	-
その他	754,356	690,014
流動負債合計	7,342,981	5,957,171
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1,229,992	2,103,664
リース債務	500,089	906,838
退職給付引当金	593,771	688,716
その他	96,521	95,481
固定負債合計	2,470,375	3,824,700
負債合計	9,813,356	9,781,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,721,487
資本剰余金	2,074,601	2,074,601
利益剰余金	2,042,546	1,506,412
自己株式	151,720	244,139
株主資本合計	5,686,914	5,058,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,027	8,604
繰延ヘッジ損益	118	15
為替換算調整勘定	121,446	109,227
評価・換算差額等合計	115,299	100,638
少数株主持分	82,975	52,813
純資産合計	5,654,589	5,010,536
負債純資産合計	15,467,946	14,792,409

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,727,487	14,207,296
売上原価	<sup>1</sup> 12,094,199	<sup>1</sup> 9,707,316
売上総利益	5,633,288	4,499,980
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 5,102,368	<sup>2, 3</sup> 5,043,661
営業利益又は営業損失( )	530,919	543,681
営業外収益		
受取利息	6,600	764
受取配当金	2,438	2,049
負ののれん償却額	11,970	-
仕入割引	15,540	11,727
為替差益	126,323	-
受取保険金	8,917	4,110
受取補償金	-	15,063
その他	37,556	26,032
営業外収益合計	209,347	59,748
営業外費用		
支払利息	88,442	103,118
支払手数料	11,230	-
為替差損	-	37,189
その他	9,494	12,250
営業外費用合計	109,168	152,557
経常利益又は経常損失( )	631,099	636,490
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 1,071	<sup>4</sup> 763
違約金収入	-	30,808
特別利益合計	1,071	31,572
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 903	<sup>5</sup> 1,662
固定資産除却損	<sup>6</sup> 38,426	<sup>6</sup> 24,574
商品評価損	42,691	-
投資有価証券評価損	7,769	-
事務所移転費用	-	6,197
その他	1,055	600
特別損失合計	90,845	33,035
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	541,324	637,953
法人税、住民税及び事業税	287,476	51,002
法人税等調整額	23,541	286,627
法人税等合計	311,017	235,625
少数株主利益又は少数株主損失( )	9,601	26,452
当期純利益又は当期純損失( )	220,705	375,875

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,701,455	1,721,487
当期変動額		
新株の発行	20,032	-
当期変動額合計	20,032	-
当期末残高	1,721,487	1,721,487
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,054,569	2,074,601
当期変動額		
新株の発行	20,032	-
当期変動額合計	20,032	-
当期末残高	2,074,601	2,074,601
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,986,319	2,042,546
当期変動額		
剰余金の配当	164,478	160,258
当期純利益又は当期純損失( )	220,705	375,875
当期変動額合計	56,227	536,133
当期末残高	2,042,546	1,506,412
<b>自己株式</b>		
前期末残高	193	151,720
当期変動額		
自己株式の取得	151,527	92,418
当期変動額合計	151,527	92,418
当期末残高	151,720	244,139
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,742,151	5,686,914
当期変動額		
新株の発行	40,064	-
剰余金の配当	164,478	160,258
当期純利益又は当期純損失( )	220,705	375,875
自己株式の取得	151,527	92,418
当期変動額合計	55,236	628,552
当期末残高	5,686,914	5,058,361

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,032	6,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,004	2,576
当期変動額合計	10,004	2,576
当期末残高	6,027	8,604
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	17,800	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,918	133
当期変動額合計	17,918	133
当期末残高	118	15
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	10,497	121,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,948	12,218
当期変動額合計	110,948	12,218
当期末残高	121,446	109,227
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,265	115,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,034	14,660
当期変動額合計	103,034	14,660
当期末残高	115,299	100,638
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	92,482	82,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,507	30,161
当期変動額合計	9,507	30,161
当期末残高	82,975	52,813



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,822,368	5,654,589
当期変動額		
新株の発行	40,064	-
剰余金の配当	164,478	160,258
当期純利益又は当期純損失( )	220,705	375,875
自己株式の取得	151,527	92,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,541	15,500
当期変動額合計	167,778	644,052
当期末残高	5,654,589	5,010,536

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	541,324	637,953
減価償却費	954,848	1,014,607
無形固定資産償却費	56,087	62,950
のれん償却額	38,671	42,767
負ののれん償却額	11,970	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	59,626	94,944
貸倒引当金の増減額( は減少)	234,713	143,651
賞与引当金の増減額( は減少)	26,831	12,975
役員賞与引当金の増減額( は減少)	10,466	1,479
製品保証引当金の増減額( は減少)	8,288	3,498
受取利息及び受取配当金	9,039	2,814
受取補償金	-	13,480
支払利息	88,442	103,118
為替差損益( は益)	14,265	21,843
固定資産売却損益( は益)	168	899
固定資産除却損	38,426	24,574
投資有価証券評価損益( は益)	7,769	-
投資有価証券償還損益( は益)	-	303
違約金収入	-	30,808
売上債権の増減額( は増加)	1,770,666	191,181
たな卸資産の増減額( は増加)	30,077	552,350
その他の流動資産の増減額( は増加)	121,277	48,270
仕入債務の増減額( は減少)	26,263	621,680
その他の流動負債の増減額( は減少)	141,964	165,906
その他	9,762	210,850
小計	151,328	57,033
利息及び配当金の受取額	9,039	2,814
利息の支払額	89,313	104,014
補償金の受取額	-	13,480
役員退職慰労金の支払額	576	-
法人税等の支払額	764,191	156,320
法人税等の還付額	-	101,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,714	199,602

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	201,536	300,413
定期預金の払戻による収入	183,667	242,818
投資有価証券の取得による支出	11,820	635
投資有価証券の償還による収入	-	5,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 64,399	-
有形固定資産の取得による支出	939,783	1,105,545
有形固定資産の売却による収入	244,325	9,313
無形固定資産の取得による支出	45,923	37,251
営業譲受による支出	<sup>3</sup> 189,956	-
その他	24,525	20,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,049,950	1,207,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,300,000	1,000,000
長期借入れによる収入	800,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	705,000	908,008
リース債務の返済による支出	160,652	238,862
社債の償還による支出	20,000	120,000
株式の発行による収入	40,064	-
自己株式の取得による支出	151,527	92,418
配当金の支払額	163,635	160,273
少数株主への配当金の支払額	-	4,867
セール・アンド・リースバックによる収入	-	907,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,939,248	382,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	185,655	11,722
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,928	1,035,511
現金及び現金同等物の期首残高	2,553,365	2,563,293
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,563,293	<sup>1</sup> 1,527,782

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社            主要な連結子会社名            (株)メディア・テクニカル            ヒビノインターサウンド(株)            スチューダー・ジャパン - ブロード            キャスト(株)            Hibino Europe Limited            Hibino Asia Pacific Limited            スチューダー・ジャパン - ブロード            キャスト(株)は平成20年 5月30日の株式の            新規取得に伴い当連結会計年度より連結            子会社となりました。なお、みなし取得日            を平成20年 6月30日としております。            前連結会計年度において連結子会社で            ありましたアイテムプラス(株)は、平成21            年 1月 1日をもって当社が吸収合併いた            しましたので連結の範囲から除いており            ます。なお、平成20年12月31日までの損益            については連結の範囲に含めておりま            す。            (株)ヘビームーンは、平成21年 1月 1日            をもってヒビノインターサウンド(株)に商            号を変更いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 5社            主要な連結子会社名            (株)メディア・テクニカル            ヒビノインターサウンド(株)            スチューダー・ジャパン - ブロード            キャスト(株)            Hibino Europe Limited            Hibino Asia Pacific Limited</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)メディア・テクニカル、ヒビノインターサウンド(株)及びスチューダー・ジャパン - ブロードキャスト(株)の決算日は連結決算日と一致しております。なお、(株)メディア・テクニカル、ヒビノインターサウンド(株)は、当連結会計年度より決算期を 2月末から 3月末に変更しており、当連結会計年度においては平成20年 3月 1日から平成21年 3月31日までの13ヶ月間の経営成績を反映しております。また、スチューダー・ジャパン - ブロードキャスト(株)は、当連結会計年度より決算期を 2月末から 3月末に変更しており、当連結会計年度においては平成20年 7月 1日から平成21年 3月31日までの 9ヶ月間の経営成績を反映しております。            連結子会社のうち、            Hibino Europe Limited及び            Hibino Asia Pacific Limitedの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては12月末日を決算日とする財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)メディア・テクニカル、ヒビノインターサウンド(株)及びスチューダー・ジャパン - ブロードキャスト(株)の決算日は連結決算日と一致しております。            連結子会社のうち、            Hibino Europe Limited及び            Hibino Asia Pacific Limitedの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては12月末日を決算日とする財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. その他有価証券 a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 イ. 商品、製品(量産品)、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ロ. 製品(受注生産品)、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ハ. 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益が36,728千円、税金等調整前当期純利益が79,420千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. その他有価証券 a. 時価のあるもの 同 左  b. 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 イ. 商品、製品(量産品)、原材料 同 左  ロ. 製品(受注生産品)、仕掛品 同 左  ハ. 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、一部の国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び 運搬具	2～15年	工具、器具及び 備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>
建物及び構築物	2～50年							
機械装置及び 運搬具	2～15年							
工具、器具及び 備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を役員賞与引当金として計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、国内連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、従業員退職金規程を平成21年 2月 1日に改定しております。</p> <p>この結果、従来と比較して、販売費及び一般管理費が1,611千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>一部の在外連結子会社は、販売済製品に係る一定期間の無償修理費用の発生に備えるため、見積率を基礎とした基準により計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来より適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年10月 1日より適格退職年金制度につき確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日 企業会計基準委員会）を適用しております。この移行に伴い退職給付債務が9,483千円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。なお、これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>





項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、2年間または5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性がないものについては発生年度に一括償却しております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ1,880,904千円、727,240千円、409,091千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は1,071千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度は903千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は該当事項はありません。 )及び「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は該当事項はありません。 )は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお前連結会計年度の「受取補償金」は10,490千円あります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度8,155千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「受取補償金」は前連結会計年度は「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。それに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下において「補償金の受取額」が区分掲記されております。なお、前連結会計年度の「税金等調整前当期純利益」に含まれている「受取補償金」は10,490千円あります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>在外連結子会社は、従来より通常の売買処理に準じた会計処理によっており、在外連結子会社のリース取引について、リース資産を「機械装置及び運搬具」に、リース債務は「その他」に含めて表示しておりました。しかし、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結財務諸表から適用されたことに伴い、当社及び国内連結子会社のリース取引についても「リース資産」及び「リース債務」として表示することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具」に含まれているリース資産の金額は、414,743千円、「リース債務(流動負債)」は118,947千円、「リース債務(固定負債)」は464,332千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	1,400,000千円	<p>1 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	600,000千円												
差引額	1,400,000千円												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	2,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>36,728千円</td> </tr> </table>		36,728千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>72,111千円</td> </tr> </table>		72,111千円																		
	36,728千円																						
	72,111千円																						
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>1,591,458千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>179,079千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>20,979千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>108,878千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>268,446千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	1,591,458千円	賞与引当金繰入額	179,079千円	役員賞与引当金繰入額	20,979千円	退職給付費用	108,878千円	貸倒引当金繰入額	268,446千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>1,719,517千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>197,957千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>19,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>135,917千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>247,710千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>57,514千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	1,719,517千円	賞与引当金繰入額	197,957千円	役員賞与引当金繰入額	19,500千円	退職給付費用	135,917千円	貸倒引当金繰入額	247,710千円	貸倒損失	57,514千円
給与及び賞与	1,591,458千円																						
賞与引当金繰入額	179,079千円																						
役員賞与引当金繰入額	20,979千円																						
退職給付費用	108,878千円																						
貸倒引当金繰入額	268,446千円																						
給与及び賞与	1,719,517千円																						
賞与引当金繰入額	197,957千円																						
役員賞与引当金繰入額	19,500千円																						
退職給付費用	135,917千円																						
貸倒引当金繰入額	247,710千円																						
貸倒損失	57,514千円																						
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>323,663千円</td> </tr> </table>		323,663千円	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>181,272千円</td> </tr> </table>		181,272千円																		
	323,663千円																						
	181,272千円																						
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,071千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,071千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,071千円	計	1,071千円	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>247千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>515千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>763千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	247千円	機械装置及び運搬具	515千円	計	763千円												
機械装置及び運搬具	1,071千円																						
計	1,071千円																						
建物及び構築物	247千円																						
機械装置及び運搬具	515千円																						
計	763千円																						
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>903千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>903千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	903千円	計	903千円	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,662千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,662千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,662千円	計	1,662千円														
機械装置及び運搬具	903千円																						
計	903千円																						
機械装置及び運搬具	1,662千円																						
計	1,662千円																						
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,996千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,420千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,426千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9千円	機械装置及び運搬具	26,996千円	工具、器具及び備品	11,420千円	計	38,426千円	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,437千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,921千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,531千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,117千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>565千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,574千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,437千円	機械装置及び運搬具	8,921千円	工具、器具及び備品	8,531千円	ソフトウェア	3,117千円	電話加入権	565千円	計	24,574千円		
建物及び構築物	9千円																						
機械装置及び運搬具	26,996千円																						
工具、器具及び備品	11,420千円																						
計	38,426千円																						
建物及び構築物	3,437千円																						
機械装置及び運搬具	8,921千円																						
工具、器具及び備品	8,531千円																						
ソフトウェア	3,117千円																						
電話加入権	565千円																						
計	24,574千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,485,240	62,600	-	5,547,840
合計	5,485,240	62,600	-	5,547,840
自己株式				
普通株式(注)2	50	180,050	-	180,100
合計	50	180,050	-	180,100

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加62,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加62,600株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加180,050株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、平成20年5月15日、平成20年8月25日及び平成20年11月14日開催の取締役会の決議により市場買付けを実施したことによる増加180,000株と単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	82,277	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	82,200	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	80,516	利益剰余金	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,547,840	-	-	5,547,840
合計	5,547,840	-	-	5,547,840
自己株式				
普通株式（注）	180,100	157,300	-	337,400
合計	180,100	157,300	-	337,400

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加157,300株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、平成21年7月15日及び平成21年12月16日開催の取締役会の決議により市場買付けを実施したことによる増加157,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	80,516	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	79,742	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	26,052	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,700,622千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,700,622千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">137,329千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,563,293千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにスチューダー・ジャパン - ブロードキャスト㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得に伴う純支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">363,867千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,787千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">377,308千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">81,918千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">102,265千円</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社</td> <td style="text-align: right;">37,865千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得に伴う純支出</td> <td style="text-align: right;">64,399千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 スチューダー・ジャパン株式会社からの事業譲受けに伴い取得した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">174,158千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189,956千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,700,622千円	計	2,700,622千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,329千円	現金及び現金同等物	2,563,293千円	流動資産	363,867千円	固定資産	33,787千円	流動負債	377,308千円	固定負債	-	のれん	81,918千円	新規連結子会社株式の取得価額	102,265千円	新規取得連結子会社	37,865千円	現金及び現金同等物	-	差引：新規連結子会社取得に伴う純支出	64,399千円	流動資産	174,158千円	固定資産	15,797千円	合計	189,956千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,722,706千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,722,706千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">194,923千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,527,782千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,722,706千円	計	1,722,706千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	194,923千円	現金及び現金同等物	1,527,782千円
現金及び預金	2,700,622千円																																								
計	2,700,622千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,329千円																																								
現金及び現金同等物	2,563,293千円																																								
流動資産	363,867千円																																								
固定資産	33,787千円																																								
流動負債	377,308千円																																								
固定負債	-																																								
のれん	81,918千円																																								
新規連結子会社株式の取得価額	102,265千円																																								
新規取得連結子会社	37,865千円																																								
現金及び現金同等物	-																																								
差引：新規連結子会社取得に伴う純支出	64,399千円																																								
流動資産	174,158千円																																								
固定資産	15,797千円																																								
合計	189,956千円																																								
現金及び預金	1,722,706千円																																								
計	1,722,706千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	194,923千円																																								
現金及び現金同等物	1,527,782千円																																								



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側)			
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として販売事業における映像機材(機械装置及び運搬具)、サービス事業におけるイベント用映像機材及びコンサート用音響機材(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	699,010	464,964	234,046	機械装置及び運搬具	405,017	263,939	141,077
工具、器具及び備品	139,729	67,149	72,579	工具、器具及び備品	98,109	52,066	46,043
無形固定資産	58,883	35,478	23,405	無形固定資産	58,883	47,255	11,628
合計	897,623	567,592	330,031	合計	562,011	363,261	198,749
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			129,956千円				95,513千円
			210,127千円				111,042千円
			合計 340,084千円				合計 206,556千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">186,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174,050千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,801千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,430千円</td> </tr> </table>	支払リース料	186,554千円	減価償却費相当額	174,050千円	支払利息相当額	10,801千円	1年内	4,686千円	1年超	13,744千円	合計	18,430千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,873千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,700千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,058千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,744千円</td> </tr> </table>	支払リース料	134,771千円	減価償却費相当額	125,873千円	支払利息相当額	6,700千円	1年内	4,686千円	1年超	9,058千円	合計	13,744千円
支払リース料	186,554千円																								
減価償却費相当額	174,050千円																								
支払利息相当額	10,801千円																								
1年内	4,686千円																								
1年超	13,744千円																								
合計	18,430千円																								
支払リース料	134,771千円																								
減価償却費相当額	125,873千円																								
支払利息相当額	6,700千円																								
1年内	4,686千円																								
1年超	9,058千円																								
合計	13,744千円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、銀行等金融機関から必要な資金を調達(借入金や社債発行)しております。借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資(長期)であり、設備投資については必要に応じてファイナンス・リース取引を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権について先物為替予約を利用してリスクヘッジを図っております。

投資有価証券である株式及び証券投資信託受益証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握した時価を取締役に報告し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債務については先物為替予約を利用してリスクヘッジを図っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,722,706	1,722,706	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,987,843	3,987,843	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	34,658	34,658	-
資産計	5,745,207	5,745,207	-
(1) 支払手形及び買掛金	855,584	855,584	-
(2) 短期借入金	2,800,000	2,800,000	-
(3) 未払法人税等	38,751	38,751	-
(4) 社債(1年以内償還予定含む)	50,000	50,633	633
(5) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	3,036,992	3,035,357	1,634
(6) リース債務(1年以内リース債務含む)	1,200,002	1,206,685	6,682
負債計	7,981,331	7,987,012	5,681
デリバティブ取引( )	(25)	(25)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び証券投資信託受益証券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	82,505

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,722,706
受取手形及び売掛金	3,987,843
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	5,710,549

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	10,531	21,774	11,243
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	10,531	21,774	11,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,772	3,727	44
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,603	9,667	936
	小計	14,375	13,394	981
	合計	24,907	35,169	10,261

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損3,326千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復の見込み等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	82,505

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていないものについて4,442千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のないものについては、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,687	14,909	14,777
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,687	14,909	14,777
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,971	5,240	269
	小計	4,971	5,240	269
	合計	34,658	20,150	14,507

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 82,505千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保をはかる目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

<ヘッジ会計の方法>

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

<ヘッジ手段とヘッジ対象>

イ.ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務及び  
外貨建予定取引

ロ.ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

<ヘッジ方針>

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

<ヘッジ有効性評価の方法>

各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

外貨建債務及び外貨建予定取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。



前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヒビノGMC(管理本部) 本部長が取締役会の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	9,666 (100)	-	9,819	153
合計		9,666	-	9,819	153

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、当該取引における契約額が外貨建であるため、当該外貨額を記載しております。(単位：千米ドル)

3. 上記以外の取引については、ヘッジ会計を適用し損益を繰延べているため、注記の対象外としております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	8,142	-	25
	合計		8,142	-	25

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,070,000	470,000	10,580
	合計		1,070,000	470,000	10,580

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。なお、昭和59年12月1日より適格退職年金を勤続年数3年以上の退職者を対象として、退職金の70%相当分について採用しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度と退職一時金制度を併用し、一部の国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。</p> <p>なお、平成21年10月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度と退職一時金制度を併用し、一部の国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	千円	千円
退職給付債務	1,300,776	1,331,090
年金資産	583,361	678,483
未積立退職給付債務( + )	717,414	652,606
会計基準変更時差異の未処理額	21,035	-
未認識数理計算上の差異	93,899	31,451
未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,707	4,658
(注)2		
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	593,771	688,716
前払年金費用	-	-
退職給付引当金( - )	593,771	688,716

(注)1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社は、平成21年10月1日に適格退職年金制度につき確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、過去勤務債務の減額が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	千円	千円
勤務費用	124,998	136,134
利息費用	24,322	25,223
期待運用収益(減算)	22,389	6,066
会計基準変更時差異の費用処理額	21,035	21,035
数理計算上の差異の費用処理額	6,997	17,737
過去勤務債務の費用処理額	5,016	3,882
臨時に支払った割増退職金	1,280	-

(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用及び過去勤務債務の費用処理額」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.4%	1.25%
過去勤務債務の額の処理年数	3～5年	3～5年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)1	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 46名 その他 2名
ストック・オプション数 (注)2	普通株式 450,000株
付与日	平成16年8月26日
権利確定条件	特に定めはありません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日 ～平成26年6月29日

(注)1. 新株予約権割当契約締結後の退任・退職による権利の喪失等(退任取締役2名、退任監査役1名及び退職従業員14名)により付与対象者の数が減少しています。なお、他に退任した監査役1名及び取締役1名は取締役会の承認により引き続き権利を保有することとなりましたので、その他として表示しています。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	321,700
権利確定	-
権利行使	62,600
失効	6,700
未行使残	252,400

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	640
行使時平均株価 (円)	936
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)1	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 39名 その他 1名
ストック・オプション数 (注)2	普通株式 450,000株
付与日	平成16年8月26日
権利確定条件	特に定めはありません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日 ～平成26年6月29日

(注)1. 新株予約権割当契約締結後の退任・退職による権利の喪失等(退任取締役3名、退任監査役1名及び退職従業員21名)により付与対象者の数が減少しています。なお、他に退任した監査役1名は取締役会の承認により引き続き権利を保有することとなりましたので、その他として表示しています。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	252,400
権利確定	-
権利行使	-
失効	28,800
未行使残	223,600

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	640
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	118,216	125,139
未払事業税	2,845	2,011
未払事業所税	5,945	6,348
未払費用	13,636	16,156
貸倒引当金繰入超過額	63,578	246,659
たな卸資産廃棄損否認	-	3,093
退職給付引当金繰入超過額	241,732	280,663
工具、器具及び備品等減価償却超過額	35,596	25,452
たな卸資産評価損否認	3,744	8,958
子会社繰越欠損金	24,610	-
繰越欠損金	-	118,859
繰越外国税額控除	-	2,280
連結会社間内部利益消去	12,356	4,042
その他	2,513	2,323
繰延税金資産小計	524,775	841,990
評価性引当額	37,169	68,371
繰延税金資産合計	487,606	773,619
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,153	5,903
その他	831	145
繰延税金負債合計	4,985	6,049
繰延税金資産の純額	482,621	767,569

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	172,073	412,872
固定資産 - 繰延税金資産	310,548	354,697

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	法定実効税率	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.50%	
住民税均等割額	2.74%	
役員賞与引当金	2.80%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.65%	
評価性引当額	3.02%	
税額控除による影響額	3.90%	
のれんの償却額	2.01%	
受取配当金等の連結消去に伴う影響額	30.64%	
在外子会社の適用税率による差異	4.90%	
その他	0.44%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.45%	



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	販売事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,161,808	7,565,679	17,727,487	-	17,727,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,367	17,726	188,093	(188,093)	-
計	10,332,175	7,583,405	17,915,580	(188,093)	17,727,487
営業費用	10,353,370	6,533,754	16,887,125	309,441	17,196,567
営業利益又は営業損失( )	21,195	1,049,650	1,028,454	(497,535)	530,919
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,092,048	4,684,768	12,776,817	2,691,129	15,467,946
減価償却費	197,030	737,325	934,355	76,580	1,010,935
資本的支出	302,135	745,241	1,047,377	23,986	1,071,363

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

販売事業 業務用音響機器の販売及びメンテナンス、映像機器の開発・製造・販売及びメンテナンス等  
サービス事業 コンサート及びイベント用音響、映像機材のレンタル、運用又はオペレーション、イベントの企画立案等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は384,928千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,016,113千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、販売事業が36,728千円増加し、営業損失が同額増加しております。

6. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、これによる損益の影響額は軽微であります。

7. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益の影響額は軽微であります。

8. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、従業員退職金規程を平成21年2月1日に改定しております。この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業費用は、販売事業が1,611千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	販売事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,449,733	7,757,562	14,207,296	-	14,207,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96,671	21,633	118,304	(118,304)	-
計	6,546,404	7,779,196	14,325,600	(118,304)	14,207,296
営業費用	7,629,300	6,913,548	14,542,849	208,128	14,750,977
営業利益又は営業損失( )	1,082,896	865,648	217,248	(326,432)	543,681
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,642,952	4,877,571	12,520,523	2,271,885	14,792,409
減価償却費	227,445	781,929	1,009,375	68,182	1,077,558
資本的支出	488,969	695,915	1,184,885	60,217	1,245,103

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

販売事業 業務用音響機器の販売及びメンテナンス、映像機器の開発・製造・販売及びメンテナンス等  
サービス事業 コンサート及びイベント用音響、映像機材のレンタル、運用又はオペレーション、イベントの企画立案等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は323,661千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,282,392千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)（企業会計基準第19号 平成20年7月30日）を適用しております。なお、これによる営業損失に与える影響はありません。

6. 追加情報

(退職給付制度間の移行)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当社は、従来より適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日より適格退職年金制度につき確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会）を適用しております。この移行に伴い退職給付債務が9,483千円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。なお、これによる損益への影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	155,071	850,360	869,547	1,874,979
連結売上高（千円）				17,727,487
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.9	4.8	4.9	10.6

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、スウェーデン、ドイツ、ベルギー、スペイン、イタリア

(3) アジア.....香港、台湾、中国、シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	日比野 晃久	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 19.3	新株予約権の行使	新株予約権の行使	17,280	-	-
役員	日比野 宏明	-	-	当社取締役会長	（被所有） 直接 10.2	新株予約権の行使	新株予約権の行使	17,280	-	-

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

平成16年6月29日定時株主総会決議（第1回新株予約権）により、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,037.98円	1株当たり純資産額 951.50円
1株当たり当期純利益金額 40.58円	1株当たり当期純損失金額 70.70円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 39.89円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	220,705	375,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	220,705	375,875
期中平均株式数(千株)	5,439	5,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	93	-
(うち新株予約権)	(93)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年6月29日定時株主総会決議(第1回新株予約権) 新株予約権の数 223,600個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ヒビノ株式会社	第8回無担保社債 (注)1	平成19年 3月23日	100,000 (100,000)	- (-)	2.25	なし	平成22年 3月23日
ヒビノ株式会社	第9回無担保社債 (注)1,2	平成19年 9月28日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	1.39	なし	平成24年 9月28日
合計	-	-	170,000 (120,000)	50,000 (20,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,800,000	2,800,000	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	715,008	933,328	1.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	159,450	293,164	2.07	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,229,992	2,103,664	1.57	平成23年～26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	500,089	906,838	2.29	平成23年～29年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	6,404,540	7,036,994	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	853,328	715,368	409,968	125,000
リース債務	299,381	241,404	182,437	130,617

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額 2,000,000千円

当連結会計年度末借入残高 - 千円

差引額 2,000,000千円

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,211,488	3,878,422	3,347,125	3,770,259
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ( )(千円)	235,199	404,393	46,558	760,588
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( )(千円)	255,847	376,598	64,763	431,862
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ( )(円)	47.66	70.38	12.22	82.30

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,486,764	976,715
受取手形	362,646	1 259,773
売掛金	1 3,615,690	1 3,454,982
商品及び製品	1,587,035	2,022,898
仕掛品	361,815	460,605
原材料及び貯蔵品	649,369	627,019
前渡金	39,428	32
前払費用	130,523	106,147
繰延税金資産	148,374	385,719
関係会社短期貸付金	290,000	125,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	142,000
未収入金	180,557	-
その他	78,672	159,296
貸倒引当金	107,204	521,360
流動資産合計	8,823,672	8,198,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,154,461	1,162,454
減価償却累計額	587,171	632,187
建物(純額)	567,290	530,267
構築物	63,907	63,623
減価償却累計額	32,469	36,567
構築物(純額)	31,437	27,055
機械及び装置	5,230,189	5,164,912
減価償却累計額	3,609,095	3,887,184
機械及び装置(純額)	1,621,094	1,277,728
車両運搬具	40,622	39,248
減価償却累計額	30,525	32,702
車両運搬具(純額)	10,097	6,545
工具、器具及び備品	543,497	549,047
減価償却累計額	343,223	388,767
工具、器具及び備品(純額)	200,274	160,280
土地	404,627	404,627
リース資産	599,575	1,350,349
減価償却累計額	45,619	272,882
リース資産(純額)	553,956	1,077,467
建設仮勘定	29,239	44,815
有形固定資産合計	3,418,017	3,528,788
無形固定資産		
借地権	2,034	2,034
ソフトウェア	79,239	56,499
リース資産	-	25,666



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電話加入権	12,397	12,397
その他	9,270	31,349
無形固定資産合計	102,941	127,947
投資その他の資産		
投資有価証券	116,601	115,754
関係会社株式	1,153,386	1,196,937
出資金	380	380
関係会社長期貸付金	1,000,000	748,000
破産更生債権等	98,660	101,264
繰延税金資産	296,335	328,948
差入保証金	214,307	209,841
保険積立金	88,669	101,077
その他	18,874	18,874
貸倒引当金	98,660	101,264
投資その他の資産合計	2,888,554	2,719,814
固定資産合計	6,409,513	6,376,550
資産合計	15,233,186	14,575,379
負債の部		
流動負債		
支払手形	402,766	186,407
買掛金	907,690	669,396
短期借入金	3,800,000	2,800,000
1年内償還予定の社債	120,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	715,008	933,328
リース債務	159,450	293,164
未払金	387,928	246,722
未払費用	123,286	122,466
未払法人税等	-	4,675
前受金	14,794	14,253
預り金	41,621	39,793
賞与引当金	237,412	247,175
役員賞与引当金	20,979	19,500
その他	74,744	33,977
流動負債合計	7,005,683	5,630,862
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1,229,992	2,103,664
リース債務	500,089	906,838
退職給付引当金	573,025	657,501
その他	61,031	61,031
固定負債合計	2,414,139	3,759,035
負債合計	9,419,822	9,389,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,721,487
資本剰余金		
資本準備金	2,074,601	2,074,601
資本剰余金合計	2,074,601	2,074,601
利益剰余金		
利益準備金	46,328	46,328
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,916,494	1,378,640
利益剰余金合計	2,162,823	1,624,968
自己株式	151,720	244,139
株主資本合計	5,807,191	5,176,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,053	8,579
繰延ヘッジ損益	118	15
評価・換算差額等合計	6,172	8,564
純資産合計	5,813,363	5,185,481
負債純資産合計	15,233,186	14,575,379

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	5,799,196	5,281,546
製品売上高	603,303	103,378
制作品売上高	8,676,312	6,285,982
売上高合計	15,078,812	11,670,907
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,422,000	1,128,196
当期商品仕入高	2,349,587	2,630,291
合計	3,771,588	3,758,487
商品期末たな卸高	1,128,196	1,366,006
商品売上原価	2,643,392	2,392,481
製品売上原価		
製品期首たな卸高	330,813	458,839
当期製品製造原価	1,386,947	563,769
合計	1,717,760	1,022,608
他勘定振替高	877,914	242,841
製品期末たな卸高	458,839	656,892
製品売上原価	381,007	122,874
制作品売上原価	7,533,640	5,793,556
売上原価合計	<sup>2</sup> 10,558,040	<sup>2</sup> 8,308,911
売上総利益	4,520,772	3,361,995
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 3,886,210	<sup>3, 4</sup> 4,092,331
営業利益又は営業損失( )	634,561	730,336
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>1</sup> 10,549	<sup>1</sup> 17,953
受取配当金	<sup>1</sup> 108,326	<sup>1</sup> 101,632
仕入割引	14,236	5,340
受取保険金	4,054	-
受取補償金	-	15,063
業務受託手数料	<sup>1</sup> 19,375	<sup>1</sup> 98,736
その他	<sup>1</sup> 27,857	19,027
営業外収益合計	184,400	257,753
<b>営業外費用</b>		
支払利息	77,388	99,980
社債利息	3,429	3,101
支払手数料	11,173	7,934
貸倒引当金繰入額	625	220
為替差損	27,095	39,281
その他	6,182	3,589
営業外費用合計	125,895	154,108

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常利益又は経常損失 ( )	693,066	626,691
特別利益		
固定資産売却益	5 16	5 515
抱合せ株式消滅差益	32,868	-
特別利益合計	32,885	515
特別損失		
固定資産売却損	6 375	6 1,662
固定資産除却損	7 21,837	7 9,272
商品評価損	42,691	-
固定資産評価損	8 91,006	-
事務所移転費用	-	6,197
その他	8,824	600
特別損失合計	164,735	17,733
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	561,216	643,909
法人税、住民税及び事業税	189,537	5,286
法人税等調整額	3,184	271,599
法人税等合計	186,352	266,313
当期純利益又は当期純損失 ( )	374,863	377,596

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,310,904	73.9	353,435	47.7
労務費		138,588	7.8	107,351	14.5
経費		324,043	18.3	279,495	37.8
当期総製造費用		1,773,536	100.0	740,282	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	173,685		249,509	
合計		1,947,221		989,792	
期末仕掛品たな卸高		249,509		277,363	
他勘定振替高		310,764		148,659	
当期製品製造原価		1,386,947		563,769	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別  
の実際個別原価計算によっておりま  
す。

原価計算の方法

同 左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
外注費(千円)	217,721	159,327
リース料(千円)	2,769	3,498
地代家賃(千円)	25,056	29,023
支払手数料(千円)	25,385	22,817
輸入運賃(千円)	977	1,753

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
開発費(千円)	289,165	162,968
販管費からの振替高(千円)	-	37,956
固定資産(千円)	21,599	23,647

【制作原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,295,342	32.6	1,481,988	25.3
労務費		1,481,044	21.0	1,247,234	21.2
経費		3,266,120	46.4	3,136,389	53.5
当期総制作費用		7,042,508	100.0	5,865,612	100.0
期首仕掛品たな卸高		552,956		112,305	
合併による仕掛品受入高		50,481		-	
合計		7,645,946		5,977,917	
期末仕掛品たな卸高	2	112,305		183,241	
他勘定振替高		-		1,120	
当期制作原価		7,533,640		5,793,556	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別  
の実際個別原価計算によっておりま  
す。

原価計算の方法

同 左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
外注費(千円)	1,205,610	1,169,925
リース料(千円)	153,371	104,252
地代家賃(千円)	140,382	133,732

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産(千円)	-	1,120

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,701,455	1,721,487
当期変動額		
新株の発行	20,032	-
当期変動額合計	20,032	-
当期末残高	1,721,487	1,721,487
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,054,569	2,074,601
当期変動額		
新株の発行	20,032	-
当期変動額合計	20,032	-
当期末残高	2,074,601	2,074,601
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,054,569	2,074,601
当期変動額		
新株の発行	20,032	-
当期変動額合計	20,032	-
当期末残高	2,074,601	2,074,601
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	46,328	46,328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,328	46,328
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,706,109	1,916,494
当期変動額		
剰余金の配当	164,478	160,258
当期純利益又は当期純損失( )	374,863	377,596
当期変動額合計	210,385	537,854
当期末残高	1,916,494	1,378,640

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,952,437	2,162,823
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	164,478	160,258
当期純利益又は当期純損失 ( )	374,863	377,596
当期変動額合計	210,385	537,854
当期末残高	2,162,823	1,624,968
<b>自己株式</b>		
前期末残高	193	151,720
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	151,527	92,418
当期変動額合計	151,527	92,418
当期末残高	151,720	244,139
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,708,269	5,807,191
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	40,064	-
剰余金の配当	164,478	160,258
当期純利益又は当期純損失 ( )	374,863	377,596
自己株式の取得	151,527	92,418
当期変動額合計	98,921	630,273
当期末残高	5,807,191	5,176,917
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,055	6,053
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,001	2,525
当期変動額合計	10,001	2,525
当期末残高	6,053	8,579
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	17,800	118
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,918	133
当期変動額合計	17,918	133
当期末残高	118	15
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,744	6,172
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,917	2,391
当期変動額合計	7,917	2,391



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	6,172	8,564
純資産合計		
前期末残高	5,706,524	5,813,363
当期変動額		
新株の発行	40,064	-
剰余金の配当	164,478	160,258
当期純利益又は当期純損失( )	374,863	377,596
自己株式の取得	151,527	92,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,917	2,391
当期変動額合計	106,838	627,881
当期末残高	5,813,363	5,185,481

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品(量産品)、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 製品(受注生産品)、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益が28,404千円、税引前当期純利益が71,096千円それぞれ減少しております。	(1) 商品、製品(量産品)、原材料 同 左 (2) 製品(受注生産品)、仕掛品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物	2～50年	構築物	10～50年	機械及び装置	2～15年	車輛運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	2～50年											
構築物	10～50年											
機械及び装置	2～15年											
車輛運搬具	2～6年											
工具、器具及び備品	2～20年											
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>											
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左										
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を賞与引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額の当期負担額を役員賞与引当金として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 従来より適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日より適格退職年金制度につき確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会）を適用しております。この移行に伴い退職給付債務が9,483千円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。なお、これによる損益への影響額は軽微であります。</p>



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「未着商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「未着商品」「製品」の金額は、それぞれ1,065,158千円、63,037千円、458,839千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「未収入金」は5,336千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高75,719千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当期3,632千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「受取補償金」は26千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">613,868千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次の関係会社における、仕入先に対する仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒビノインターサウンド(株)</td> <td style="text-align: center;">34,584千円 (352千USD)</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	613,868千円	保証先	金額	内容	ヒビノインターサウンド(株)	34,584千円 (352千USD)	仕入債務	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	1,400,000千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,450千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">488,449千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次の関係会社における、仕入先に対する仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒビノインターサウンド(株)</td> <td style="text-align: center;">1,831千円 (19千USD)</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,450千円	売掛金	488,449千円	保証先	金額	内容	ヒビノインターサウンド(株)	1,831千円 (19千USD)	仕入債務	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円
売掛金	613,868千円																														
保証先	金額	内容																													
ヒビノインターサウンド(株)	34,584千円 (352千USD)	仕入債務																													
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																														
借入実行残高	600,000千円																														
差引額	1,400,000千円																														
受取手形	3,450千円																														
売掛金	488,449千円																														
保証先	金額	内容																													
ヒビノインターサウンド(株)	1,831千円 (19千USD)	仕入債務																													
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																														
借入実行残高	- 千円																														
差引額	2,000,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">105,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">19,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からのその他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">17,766千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,404千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,135,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">174,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">361,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">303,882千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">303,882千円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,426千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,837千円</td> </tr> </table> <p>8 海外連結子会社からのリース資産の地位継承に伴う評価損であります。</p>	関係会社からの受取利息	10,075千円	関係会社からの受取配当金	105,900千円	関係会社からの業務受託手数料	19,375千円	関係会社からのその他営業外収益	17,766千円	給料	1,135,413千円	減価償却費	174,954千円	支払手数料	361,570千円	賞与引当金繰入額	135,061千円	役員賞与引当金繰入額	20,979千円	貸倒引当金繰入額	39,419千円	貸倒損失	55千円	退職給付費用	99,315千円	研究開発費	303,882千円	機械及び装置	16千円	計	16千円	機械及び装置	196千円	車両運搬具	179千円	計	375千円	建物	9千円	機械及び装置	16,347千円	車両運搬具	53千円	工具、器具及び備品	5,426千円	計	21,837千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">99,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">98,736千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,728千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,193,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">195,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">331,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">417,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">57,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125,108千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">168,882千円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,662千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,272千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	17,755千円	関係会社からの受取配当金	99,662千円	関係会社からの業務受託手数料	98,736千円	給料	1,193,496千円	減価償却費	195,433千円	支払手数料	331,302千円	賞与引当金繰入額	156,130千円	役員賞与引当金繰入額	19,500千円	貸倒引当金繰入額	417,642千円	貸倒損失	57,514千円	退職給付費用	125,108千円	機械及び装置	443千円	車両運搬具	71千円	計	515千円	機械及び装置	1,662千円	計	1,662千円	建物	1,972千円	構築物	53千円	機械及び装置	6,845千円	車両運搬具	3千円	工具、器具及び備品	274千円	ソフトウェア	122千円	計	9,272千円
関係会社からの受取利息	10,075千円																																																																																												
関係会社からの受取配当金	105,900千円																																																																																												
関係会社からの業務受託手数料	19,375千円																																																																																												
関係会社からのその他営業外収益	17,766千円																																																																																												
給料	1,135,413千円																																																																																												
減価償却費	174,954千円																																																																																												
支払手数料	361,570千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	135,061千円																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	20,979千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	39,419千円																																																																																												
貸倒損失	55千円																																																																																												
退職給付費用	99,315千円																																																																																												
研究開発費	303,882千円																																																																																												
機械及び装置	16千円																																																																																												
計	16千円																																																																																												
機械及び装置	196千円																																																																																												
車両運搬具	179千円																																																																																												
計	375千円																																																																																												
建物	9千円																																																																																												
機械及び装置	16,347千円																																																																																												
車両運搬具	53千円																																																																																												
工具、器具及び備品	5,426千円																																																																																												
計	21,837千円																																																																																												
関係会社からの受取利息	17,755千円																																																																																												
関係会社からの受取配当金	99,662千円																																																																																												
関係会社からの業務受託手数料	98,736千円																																																																																												
給料	1,193,496千円																																																																																												
減価償却費	195,433千円																																																																																												
支払手数料	331,302千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	156,130千円																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	19,500千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	417,642千円																																																																																												
貸倒損失	57,514千円																																																																																												
退職給付費用	125,108千円																																																																																												
機械及び装置	443千円																																																																																												
車両運搬具	71千円																																																																																												
計	515千円																																																																																												
機械及び装置	1,662千円																																																																																												
計	1,662千円																																																																																												
建物	1,972千円																																																																																												
構築物	53千円																																																																																												
機械及び装置	6,845千円																																																																																												
車両運搬具	3千円																																																																																												
工具、器具及び備品	274千円																																																																																												
ソフトウェア	122千円																																																																																												
計	9,272千円																																																																																												



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	50	180,050	-	180,100
合計	50	180,050	-	180,100

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加180,050株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、平成20年5月15日、平成20年8月25日及び平成20年11月14日開催の取締役会の決議により市場買付けを実施したことによる増加180,000株と単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	180,100	157,300	-	337,400
合計	180,100	157,300	-	337,400

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加157,300株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、平成21年7月15日及び平成21年12月16日開催の取締役会の決議により市場買付けを実施したことによる増加157,300株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として販売事業における映像機材(機械及び装置)、サービス事業におけるイベント用映像機材及びコンサート用音響機材(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>サービス事業におけるイベント用映像機材(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	644,391	429,372	215,019	機械及び装置	362,956	231,413	131,543
車輛運搬具	28,365	19,261	9,104	車輛運搬具	15,807	11,553	4,253
工具、器具及び備品	105,729	39,383	66,346	工具、器具及び備品	98,109	52,066	46,043
ソフトウェア	52,297	30,867	21,429	ソフトウェア	52,297	41,327	10,970
合計	830,784	518,884	311,899	合計	529,171	336,360	192,810
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 117,143千円</p> <p>1年超 203,963千円</p> <p>合計 321,107千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 92,138千円</p> <p>1年超 108,253千円</p> <p>合計 200,391千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 170,977千円</p> <p>減価償却費相当額 159,627千円</p> <p>支払利息相当額 9,957千円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 122,602千円</p> <p>減価償却費相当額 114,668千円</p> <p>支払利息相当額 6,364千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法            リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)            リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引            オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,430千円</td> </tr> </table>	1年内	4,686千円	1年超	13,744千円	合計	18,430千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法            同 左</p> <p>(減損損失について)            同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引            オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,058千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,744千円</td> </tr> </table>	1年内	4,686千円	1年超	9,058千円	合計	13,744千円
1年内	4,686千円												
1年超	13,744千円												
合計	18,430千円												
1年内	4,686千円												
1年超	9,058千円												
合計	13,744千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,196,937千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	96,603	100,575
未払事業所税	5,619	5,499
未払費用	11,164	11,831
貸倒引当金繰入超過額	63,578	233,209
退職給付引当金繰入超過額	233,164	267,537
繰越外国税額控除	-	2,280
工具、器具及び備品等減価償却超過額	35,596	30,565
繰越欠損金	-	56,304
たな卸資産廃棄損否認	-	3,093
たな卸資産評価損否認	3,597	8,416
その他	225	1,240
繰延税金資産合計	449,550	720,554
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	4,153	5,885
その他	687	-
繰延税金負債合計	4,840	5,885
繰延税金資産の純額	444,709	714,668

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	148,374	385,719
固定資産 - 繰延税金資産	296,335	328,948

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97%	
住民税均等割額	2.24%	
役員賞与引当金	1.52%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.38%	
研究開発費税額控除	3.74%	
抱合せ株式消滅差益	2.38%	
その他	0.29%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.21%	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,083.02円	1株当たり純資産額 995.21円
1株当たり当期純利益金額 68.92円	1株当たり当期純損失金額 71.03円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 67.76円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	374,863	377,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	374,863	377,596
期中平均株式数(千株)	5,439	5,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	93	-
(うち新株予約権)	(93)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年6月29日定時株主総会決議(第1回新株予約権) 新株予約権の数 223,600個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(優 先株)	50,000.00	50,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,160.00	14,778
		(株)エッグマン	7,999.00	9,998
		(株)タムラ製作所	15,633.61	5,049
		(株)パス・コミュニケーションズ	40.00	5,000
		(株)ムツワ	92.00	4,600
		(株)ムラヤマ	1,100.00	4,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	22,100.00	4,088
		東京メディアコミュニケーションズ(株)	84.00	3,957
		(株)電通	1,320.00	3,243
		その他(5銘柄)	14,774.00	5,568
計		143,302.61	110,783	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	516.17	4,971
計		516.17	4,971	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,154,461	15,133	7,140	1,162,454	632,187	50,183	530,267
構築物	63,907	-	283	63,623	36,567	4,328	27,055
機械及び装置	5,230,189	227,624	292,901	5,164,912	3,887,184	554,143	1,277,728
車両運搬具	40,622	-	1,374	39,248	32,702	3,191	6,545
工具、器具及び備品	543,497	33,333	27,783	549,047	388,767	64,863	160,280
土地	404,627	-	-	404,627	-	-	404,627
リース資産	599,575	750,774	-	1,350,349	272,882	227,262	1,077,467
建設仮勘定	29,239	882,865	867,289	44,815	-	-	44,815
有形固定資産計	8,066,122	1,909,730	1,196,772	8,779,080	5,250,291	903,972	3,528,788
無形固定資産							
借地権	2,034	-	-	2,034	-	-	2,034
ソフトウェア	336,733	23,508	5,700	354,541	298,042	46,123	56,499
リース資産	-	27,500	-	27,500	1,833	1,833	25,666
電話加入権	12,397	-	-	12,397	-	-	12,397
その他	10,000	31,104	-	41,104	9,755	9,026	31,349
無形固定資産計	361,165	82,113	5,700	437,578	309,630	56,983	127,947
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	イベント映像用機材購入	155,476千円
		コンサート用音響機材購入	55,293千円
	リース資産	イベント映像用機材購入	369,414千円
		デモ用映像機材購入	276,884千円
		コンサート用音響機材購入	62,865千円
減少額	機械及び装置	イベント映像用機材除却	56,968千円
		コンサート用音響機材除却	113,472千円
		イベント映像用機材売却	113,504千円

建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は主として、上記(注)に記載した、機械及び装置、リース資産の増加内容と同様であります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	205,865	422,593	1,102	4,730	622,625
賞与引当金	237,412	247,175	237,412	-	247,175
役員賞与引当金	20,979	19,500	20,979	-	19,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額4,730千円であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,128
預金	
当座預金	847,495
普通預金	78,742
外貨建普通預金	36,689
別段預金	910
郵便振替口座	6,748
小計	970,586
合計	976,715

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゼネラル通商(株)	44,205
(株)コングレ	29,741
(株)オリコム	24,509
ジャトー(株)	22,397
(株)TBWA \ HAKUHODO	15,268
その他	123,651
合計	259,773

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	38,230
5月	87,615
6月	105,722
7月	15,534
8月	11,598
9月	1,071
合計	259,773

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケー・アイ・エス	504,000
Hibino Europe Limited	389,624
(株)電通テック	293,028
(株)ビーイング	112,350
(株)毎日放送	106,727
その他	2,049,251
合計	3,454,982

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,615,690	12,223,441	12,384,149	3,454,982	78.1	105.56

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
輸入仕入商品	515,838
国内仕入商品	850,167
小計	1,366,006
製品	
LEDディスプレイ関連製品	656,892
小計	656,892
合計	2,022,898

仕掛品

品目	金額(千円)
LEDディスプレイ関連製品等製造仕掛品	277,363
イベント等制作仕掛品	183,241
合計	460,605

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
製品製造用パーツ(部品)	600,494
小計	600,494
貯蔵品	
音響機器修理用部品	24,579
その他	1,945
小計	26,524
合計	627,019

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)メディア・テクニカル	542,153
Hibino Asia Pacific Limited	417,480
スチューダー・ジャパン・ブロードキャスト(株)	102,265
Hibino Europe Limited	91,789
ヒビノインターサウンド(株)	43,250
合計	1,196,937

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
ヒビノインターサウンド(株)	580,000
スチューダー・ジャパン・ブロードキャスト(株)	168,000
計	748,000

支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フォレスト電機(株)	38,765
日亜化学工業(株)	16,961
(株)遠藤製造所	15,123
(株)共和通信	12,968
長瀬産業(株)	10,791
その他	91,797
合計	186,407

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	74,847
5月	47,643
6月	63,916
合計	186,407

買掛金

相手先	金額(千円)
ヒビノインターサウンド(株)	80,989
Harman International Industries, Inc.	75,297
ヤマハ(株)	38,988
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	33,433
NTTエレクトロニクス(株)	31,188
その他	409,499
合計	669,396

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,240,000
(株)三菱東京UFJ銀行	990,000
(株)三井住友銀行	470,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
合計	2,800,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	160,000
(株)商工組合中央金庫	140,000
(株)三井住友銀行	100,000
日本生命保険相互会社	80,000
(株)千葉銀行	68,000
みずほ信託銀行(株)	60,000
明治安田生命保険相互会社	52,000
(株)横浜銀行	40,008
(株)徳島銀行	33,320
合計	933,328

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	390,000
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
(株)商工組合中央金庫	340,000
(株)三井住友銀行	300,000
日本生命保険相互会社	205,000
みずほ信託銀行(株)	160,000
(株)横浜銀行	119,984
(株)千葉銀行	98,000
明治安田生命保険相互会社	74,000
(株)徳島銀行	66,680
合計	2,103,664

リース債務（固定負債）

相手先	金額（千円）
東京センチュリーリース(株)	354,743
三菱UFJリース(株)	216,614
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	207,917
東京オートリース(株)	92,766
三井住友ファイナンス&リース(株)	31,473
住信・松下フィナンシャルサービス(株)	3,321
合計	906,838

（注）住信・松下フィナンシャルサービス(株)は、平成22年4月1日より住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)に社名を変更しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

（第47期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第47期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年4月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年4月1日至平成22年4月30日）平成22年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年5月1日至平成22年5月31日）平成22年6月7日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月11日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒビノ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒビノ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月14日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒビノ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒビノ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月11日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月14日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。